

予算科目	2 款	総務費	事業名		市政功労者表彰																									
	1 項	総務管理費	総合計画	第 章																										
	1 目	一般管理費		第 節																										
	事業	功労者表彰・礼遇者関係費		()																										
担当部課		総務部秘書広報課	実施計画掲載ページ																											
目的及び事業内容		市の行政、経済、文化、社会その他各般にわたって市政の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる善行があった個人・団体を表彰し、その功績を讃える。 ・市政功労表彰候補者の推薦依頼 ・推薦委員会及び審査委員会の開催 ・表彰式の開催																												
取 組 実 績		1 市政功労表彰候補者の推薦依頼 市報・ホームページによる市民への周知及び各課への通知により、市政の発展に功績のある方の推薦を依頼し、107名・5団体の推薦があった。 2 推薦委員会及び審査委員会の開催 市政功労表彰候補者として推薦された方々を、市民の方々と構成する推薦委員会及び部長等の市職員で構成する審査委員会と審査し、97名・4団体の市政功労者を決定した。 3 表彰式の開催 (1) 市政功労者として決定された方々に表彰状及び記念品を授与するため、表彰式を開催した。 日 時：令和7年11月9日（日） 午後2時から 場 所：マルホンまきあーとテラス 出席者数：個人53名・3団体10名 (2) 表彰式及び受賞者を、市報・地元新聞で周知した。																												
成 果		市政のために尽力された方々を表彰し、その功績を広く市民に周知することで、受賞者のさらなる活躍が期待されるとともに、市民の市政参加意識の高揚に寄与することができた。 <table><tr><td>年度別取組実績</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>市政功労者推薦件数</td><td>72名 9団体 計 81件</td><td>105名 5団体 計 110件</td><td>136名 2団体 計 138件</td><td>55名 7団体 計 62件</td><td>107名 5団体 計 112件</td></tr><tr><td>市政功労者決定件数</td><td>56名 9団体 計 65件</td><td>87名 5団体 計 92件</td><td>120名 2団体 計 122件</td><td>46名 7団体 計 53件</td><td>97名 4団体 計 101件</td></tr><tr><td>表彰式出席者数</td><td>38名</td><td>48名</td><td>62名</td><td>46名</td><td>63名</td></tr></table>					年度別取組実績	R3	R4	R5	R6	R7	市政功労者推薦件数	72名 9団体 計 81件	105名 5団体 計 110件	136名 2団体 計 138件	55名 7団体 計 62件	107名 5団体 計 112件	市政功労者決定件数	56名 9団体 計 65件	87名 5団体 計 92件	120名 2団体 計 122件	46名 7団体 計 53件	97名 4団体 計 101件	表彰式出席者数	38名	48名	62名	46名	63名
年度別取組実績	R3	R4	R5	R6	R7																									
市政功労者推薦件数	72名 9団体 計 81件	105名 5団体 計 110件	136名 2団体 計 138件	55名 7団体 計 62件	107名 5団体 計 112件																									
市政功労者決定件数	56名 9団体 計 65件	87名 5団体 計 92件	120名 2団体 計 122件	46名 7団体 計 53件	97名 4団体 計 101件																									
表彰式出席者数	38名	48名	62名	46名	63名																									
成果に係る評価		受賞者に対し、その功績を讃えることにより、市政の振興と市政への参加意識の高揚が期待できることから、今後も継続して実施する必要がある。 候補者の推薦にあたっては、引き続き市報やホームページでの周知のほか、庁内各課と連携を図り、各分野における候補者の掘り起こしに努める必要がある。																												
(単位：円)																														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																											
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																								
	702,500	487,365				487,365																								

予算科目	2 款	総務費	事業名		広聴事業																																				
	1 項	総務管理費	総合計画	第 6 章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち																																				
	1 目	一般管理費		第 1 節	市民に寄り添い信頼される行政運営の推進																																				
	事業	広聴事業関係費		(1)	多様な市民ニーズの把握に努める																																				
担当部課		秘書広報課	実施計画掲載ページ		P 103																																				
目的及び事業内容			市民からの意見・提案等を市政に反映するため、市政提案、市民意識調査、まちづくり懇談会、動く市長室等を実施し、市民と一体となったまちづくりを進める。																																						
取 組 実 績			広聴事業を以下のとおり実施した。 1 市政提案、陳情・要望、苦情受付 2 市民意識調査・・・無作為抽出した3,200人へ調査を実施 調査内容(1)市政への関心(2)SDGs(3)男女共同参画社会(4)スポーツ(5)環境 (6)地域福祉(7)中心市街地活性化(8)石巻市博物館 3 パブリックコメント・・・15件の計画に対する意見募集 4 市政教室・・・2回実施 5 まちづくり懇談会・・・3回実施 6 動く市長室・市長室解放デー・・・12回実施																																						
成 果			市政提案、陳情・要望及び苦情については、当課が一元的に受け付け、担当課と連携して対応することで、市民の意見や要望を市政運営に反映する機会を確保した。 市民意識調査は、3,200人を対象に実施し、1,307人から回答を得た。回収率は40.8%で、前年度から6.3ポイント上昇した。調査結果は、各種計画の立案や進捗管理等に活用した。 パブリックコメントでは、15の計画に対して30件の意見が寄せられた。寄せられた意見を計画策定の参考とするとともに、市の考え方を公表し、計画策定過程の透明性の確保と市民参画の推進を図った。 まちづくり懇談会や動く市長室等には、目標の300人を上回る320人が参加した。市民との直接の意見交換を通じて、地域課題や提案を把握し、市政への理解と関心を深める機会となった。 <table><tr><td>事業名</td><td>実績</td></tr><tr><td>市政提案</td><td>42件</td></tr><tr><td>陳情・要望</td><td>34件</td></tr><tr><td>苦情</td><td>201件</td></tr><tr><td>市民意識調査</td><td>8項目、配布数3,200件、回収数1,307件、回収率40.8%</td></tr><tr><td>パブリックコメント</td><td>15計画、意見30件</td></tr><tr><td>市政教室</td><td>2回、44人（保護者20人、子ども24人）</td></tr><tr><td>まちづくり懇談会</td><td>3回、58人</td></tr><tr><td>動く市長室</td><td>11回、262人</td></tr><tr><td>市長室開放デー</td><td>1回、0人</td></tr></table> <table><tr><td>指標</td><td>区分</td><td>R7目標値</td><td>R7実績</td><td>達成率</td></tr><tr><td>市民等との懇談会参加者数</td><td>活動指標</td><td>300人</td><td>320人</td><td>106.6%</td></tr><tr><td>市民等との懇談会参加者の市政への関心度</td><td>成果指標</td><td>85.0%</td><td>89.7%</td><td>105.5%</td></tr></table>				事業名	実績	市政提案	42件	陳情・要望	34件	苦情	201件	市民意識調査	8項目、配布数3,200件、回収数1,307件、回収率40.8%	パブリックコメント	15計画、意見30件	市政教室	2回、44人（保護者20人、子ども24人）	まちづくり懇談会	3回、58人	動く市長室	11回、262人	市長室開放デー	1回、0人	指標	区分	R7目標値	R7実績	達成率	市民等との懇談会参加者数	活動指標	300人	320人	106.6%	市民等との懇談会参加者の市政への関心度	成果指標	85.0%	89.7%	105.5%
事業名	実績																																								
市政提案	42件																																								
陳情・要望	34件																																								
苦情	201件																																								
市民意識調査	8項目、配布数3,200件、回収数1,307件、回収率40.8%																																								
パブリックコメント	15計画、意見30件																																								
市政教室	2回、44人（保護者20人、子ども24人）																																								
まちづくり懇談会	3回、58人																																								
動く市長室	11回、262人																																								
市長室開放デー	1回、0人																																								
指標	区分	R7目標値	R7実績	達成率																																					
市民等との懇談会参加者数	活動指標	300人	320人	106.6%																																					
市民等との懇談会参加者の市政への関心度	成果指標	85.0%	89.7%	105.5%																																					
成果に係る評価			市民意識調査は、市民の関心や意向を市政に反映させるための基礎資料として活用し、各種計画の立案、進捗管理及び事業の質的向上を図るために実施している。令和7年度は調査テーマ数や設問数の絞り込みなどの工夫を行った結果、回答数の増加に繋げることができた。 市政教室は親子を対象に開催し、将来を担う子どもたちにふるさとの魅力を感じてもらうことができた。 動く市長室については、令和7年度より2部構成とし、従来の多様な市民ニーズを把握する場としての機能に加え、市や地域の将来、まちづくりを共に考える時間も設けることで、より対話を重視した形式への転換を図った。 今後も様々な方法で市民の意見や提案を伺い、多様な市民ニーズの把握に努めていく。																																						
(単位：円)																																									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																						
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																			
	905,000	862,371				862,371																																			

予算科目	2 款	総務費	事業名		情報公開・個人情報保護事業																																										
	1 項	総務管理費	総合計画	第 6 章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち																																										
	1 目	一般管理費		第 1 節	市民に寄り添い信頼される行政運営の推進																																										
	事業	情報公開推進費		(3)	情報公開等による透明性の確保を推進する																																										
担当部課		総務部総務課	実施計画掲載ページ		－																																										
目的及び事業内容		1 情報公開 市民の市政について知る権利を保障するとともに、情報の一層の公開を図る。 2 個人情報保護 本市の保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いを確保する。 3 審査会 開示決定等に対し審査請求があった場合は、第三者機関である審査会が公平な立場から調査審議し、開示請求者の権利救済を図るとともに、情報公開・個人情報保護制度の運用に関する重要事項について調査審議し、制度の充実・改善を図る。																																													
取組実績		1 開示請求の決定状況 <table><tr><td rowspan="2">開示請求件数</td><td colspan="6">請求に対する決定等</td></tr><tr><td>開示</td><td>一部開示</td><td>不開示</td><td>不存在</td><td>その他</td><td>取下</td></tr><tr><td>情報公開</td><td>147件</td><td>34件</td><td>103件</td><td>0件</td><td>7件</td><td>1件</td><td>2件</td></tr><tr><td>個人情報</td><td>40件</td><td>18件</td><td>14件</td><td>0件</td><td>8件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr></table> 2 審査請求の状況 保有個人情報不開示決定を不服とする審査請求が1件あり、棄却の裁決を行った。 3 情報公開・個人情報保護審査会の開催状況 令和7年度においては、石巻市情報公開・個人情報保護審査会運営規程の一部改正のほか、審査請求の諮問について審議するために計2回開催した。諮問事項は、保有個人情報不開示決定処分についての審査請求であり、審査会は審議の結果「不開示決定処分は妥当」と答申した。 4 情報公開コーナーの利用状況 <table><tr><td rowspan="2">利用件数</td><td colspan="3">利用件数の内訳</td></tr><tr><td>行政資料等の閲覧（うち行政資料等の複写）</td><td colspan="2">その他相談等</td></tr><tr><td>517件</td><td>468件</td><td colspan="2">(401件) 49件</td></tr></table>						開示請求件数	請求に対する決定等						開示	一部開示	不開示	不存在	その他	取下	情報公開	147件	34件	103件	0件	7件	1件	2件	個人情報	40件	18件	14件	0件	8件	0件	0件	利用件数	利用件数の内訳			行政資料等の閲覧（うち行政資料等の複写）	その他相談等		517件	468件	(401件) 49件	
開示請求件数	請求に対する決定等																																														
	開示	一部開示	不開示	不存在	その他	取下																																									
情報公開	147件	34件	103件	0件	7件	1件	2件																																								
個人情報	40件	18件	14件	0件	8件	0件	0件																																								
利用件数	利用件数の内訳																																														
	行政資料等の閲覧（うち行政資料等の複写）	その他相談等																																													
517件	468件	(401件) 49件																																													
成果		1 情報公開 公文書の開示については、請求件数は147件で前年度より15件増加し、開示決定に係る所要日数は11.3日程度（法定期限を延長した17件を除いた所要日数は8.8日程度）で条例で定める期限（開示請求のあった日の翌日から起算して14日以内）の範囲内となっている。例年より期限延長を必要とする内容の請求が多かったことから平均所要日数は増加したものの、各請求に対して丁寧に対応することで、情報公開の推進に取り組むことができた。 また、情報公開コーナーの利用状況は、全体で517件（行政資料等の閲覧が468件、その他相談等が49件）あり、市民等への情報提供を円滑に行うことができた。 2 個人情報保護 個人情報の保護に関する法律に基づく保有個人情報の開示請求、訂正請求や審査請求について、制度の趣旨を踏まえて適切に対応したほか、庁内の個人情報保護体制については、保護管理者及び保護担当者向けの研修を行ったほか、保有個人情報保護監査の実施により適正な制度運用が行われていることを確認し、個人情報保護の推進を図ることができた。																																													
成果に係る評価		情報公開の推進については、公文書開示制度や情報提供施策について、情報公開条例や判例等を踏まえながら適切に運用することにより、市民に必要な情報を公正かつ正確に伝えることができた。今後も、統一的な判断基準に基づき、迅速かつ適切な情報公開事務に努めることで、市民と行政との信頼関係を深めていく。 個人情報の取扱いについては、個人の権利利益が侵害されることのないよう、今後も個人情報の保護に関する法律を遵守し、市が保有する個人情報の適正な管理に努めていく。																																													
(単位：円)																																															
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																											
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																								
		3,748,000	3,574,592			115,800	3,458,792																																								

予算科目	2 款	総務費	事業名		広報事業																										
	1 項	総務管理費	総合計画	第 6 章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち																										
	2 目	文書広報費		第 1 節	市民に寄り添い信頼される行政運営の推進																										
	事業	広報活動費		(2)	市民の関心を高める情報発信を推進する																										
担当部課		総務部秘書広報課		実施計画掲載ページ		P 103																									
目的及び事業内容		市の現状や施策等各種情報を広く市民へ周知し、市民の市政への理解と関心を高めるため、市報、定例記者会見、ホームページ、SNS等を活用して情報発信する。																													
取 組 実 績		広報事業を以下のとおり実施した。 1 「市報いしのまき」発行 (1) 発行：12回（毎月1日発行） (2) 部数：月62,000部 (3) 紙面：全16ページ (4) 配布：全戸配布 (5) 主な内容 ・各種行政情報 ・各種イベント情報 ・まちの話題 ・休日等救急当番医 ・子育て支援情報 ・各種検診 ・文化スポーツ行事 ・各種事業の募集 2 定例記者会見開催・・・12回開催 3 ホームページ掲載・・・適宜掲載 4 F a c e b o o k 及びXでの情報発信・・・各185件発信 5 L I N Eでの情報発信・・・198件発信																													
成 果		市報、ホームページ、SNS等の各種広報媒体を活用し、市民に行政情報を発信した。 ホームページへのアクセス件数は6,641,818件となり、目標値には届かなかったものの、前年度から115,190件増加した。 L I N E公式アカウントの友だち数は、前年度から7,678人増加して32,942人となり、目標値を上回った。 また、「伝える」でなく、「伝わる」情報発信に向けた職員のスキル向上と、SNS等の戦略的な活用に必要なノウハウの習得を目的として、職員広報研修を実施した。 ●ホームページアクセス件数（活動指標） <table><tr><td>年度</td><td>目標値</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr><tr><td>R6</td><td>8,632,000件</td><td>6,526,628件</td><td>75.6%</td></tr><tr><td>R7</td><td>8,655,000件</td><td>6,641,818件</td><td>76.7%</td></tr></table> ●L I N E公式アカウントの友だち数（成果指標） <table><tr><td>年度</td><td>目標値</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr><tr><td>R6</td><td>24,000人</td><td>25,264人</td><td>105.2%</td></tr><tr><td>R7</td><td>25,000人</td><td>32,942人</td><td>131.7%</td></tr></table>						年度	目標値	実績	達成率	R6	8,632,000件	6,526,628件	75.6%	R7	8,655,000件	6,641,818件	76.7%	年度	目標値	実績	達成率	R6	24,000人	25,264人	105.2%	R7	25,000人	32,942人	131.7%
年度	目標値	実績	達成率																												
R6	8,632,000件	6,526,628件	75.6%																												
R7	8,655,000件	6,641,818件	76.7%																												
年度	目標値	実績	達成率																												
R6	24,000人	25,264人	105.2%																												
R7	25,000人	32,942人	131.7%																												
成果に係る評価		市報、ホームページ、SNS等を活用し、イベント情報や行政情報を適時に発信することで、市民への情報提供の充実を図った。 ホームページのアクセス件数は前年度を上回ったものの、目標達成率は76.7%にとどまったことから、掲載内容や情報の届け方について、引き続き工夫する必要がある。 L I N E公式アカウントについては、動く市長室の参加者や転入者への登録促進チラシの配布、配信頻度の工夫により、友だち数が前年度から大幅に増加し、目標を達成した。 今後も、職員広報研修を継続して実施し、分かりやすく伝わる情報発信に努めるとともに、各種広報媒体の特性を生かし、市民の市政への理解と関心を高めていく。																													
(単位：円)																															
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																									
	42,422,000	41,802,744	33,000		13,636,600	28,133,144																									

予算科目	2 款	総務費	事業名	政策コンテスト開催事業			
	1 項	総務管理費	総合計画	第 6 章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち		
	6 目	企画費		第 1 節	市民に寄り添い信頼される行政運営の推進		
	事業	政策推進関係費		(1)	多様な市民ニーズの把握に努める		
担当部課		企画部SDGs移住定住推進課		実施計画掲載ページ		P 103	
目的及び事業内容			市政への関心や政治への当事者意識を高め、石巻への愛着と定住のきっかけを創出するとともに、コンテスト形式で「若者らしい斬新かつ、現実性を備えた政策提案」を競い合い、優秀な提案については今後の政策に反映する。				
取 組 実 績			「10年後も住みたい石巻はこれだ！～今どんな政策が必要か考えよう～」をテーマとして、高校生4チーム、大学生2チームが参加した。 7月13日のキックオフを皮切りに、約1か月半にわたり内容の検討を行い、8月31日の決勝大会において各チームから政策が発表された。 ○実施日程（全体催事） 7月13日 キックオフ：市の概要説明および提案する政策の土台作り 8月13日 中間チェック：進捗確認、政策案の中間発表、内容のブラッシュアップ 8月31日 決勝大会：政策提案をコンテスト形式で発表し、審査により最優秀賞及び優秀賞を決定				
成 果			1 参加状況 6チーム、27名 2 提案内容 ◎最優秀チーム 石巻商業高校（石巻商業高等学校） テーマ：マンガの街に教育の再生 ・高校生漫画全国大会（仮称）の実施 ・石巻専修大学に市長からアニメーション学科の新設を要請 ・魅力ある高校再編に向けて市長から県への要請 ◎優秀チーム 石巻探検5（石巻専修大学） テーマ：日常生活の中に減災を取り入れる～暮らしに安全、未来に前進～ ・ICT活用による災害時避難支援の高度化 ・QRコードや標識を活用した避難誘導 3 参加者アンケート結果 (1) 石巻市への愛着 75%の参加者が、「強く愛着を感じる」または「やや愛着を感じる」と回答した。 (2) 石巻市への定住意向 85%の参加者が、「住み続けたい」または「住んでみたい」と回答した。 4 提案された各政策の施策への反映 令和6年度最優秀賞「石巻をアニメに！？」は、石巻の魅力を全国に発信することを目的とした政策提案である。本提案内容を踏まえ、石巻市プロモーション動画「めぐる、いしのまき。」が、市の支援のもと提案者により制作された。市は当該動画の寄贈を受けることで提案の実現に至った。				
成果に係る評価			本事業は、若者から提案された政策の実現を目指し平成28年度に開始した。事業開始から10年が経過したが、政策の実現は2件にとどまっており、実施手法が課題となっている。一方で、参加者の本市への愛着や地域への関心の醸成には一定の効果が認められたことから、事業は一旦終了し、再構築に向け、実施手法や事業内容について検討を進める。				
（単位：円）							
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳		
					国（県）支出金	地方債	その他
	600,000		316,154				316,154

予算科目	2 款	総務費	事業名		SDGs普及啓発事業																																						
	1 項	総務管理費	総合計画	第 章	その他事業																																						
	6 目	企画費		第 節																																							
	事業	SDGs推進関係費		()																																							
担当部課		企画部SDGs移住定住推進課		実施計画掲載ページ		P108																																					
目的及び事業内容			経済・社会・環境の三側面について統合的に取り組み、地方創生の実現に資する持続可能なまちづくりを目指すというSDGsの考えを基礎として、将来にわたって活力ある地域社会の実現を目指す。 1 SDGs普及啓発事業 2 グリーンスローモビリティ事業																																								
取 組 実 績			1 SDGs普及啓発事業 (1) 新市施行20周年記念SDGsセミナー ・市民・新規採用職員向けに3回実施し計86名が受講した。 ・7月11日に杜鹿公民館、8月5日に北上公民館、8月6日に桃生公民館で実施した。 (2) いしのまき圏域SDGsパートナー制度 ・185件の企業等を新規登録し、合計1,357件となった。 (3) SDGsフェス ・9月12日から25日の14日間、イオンモール石巻で開催、9月13日にワークショップ等を開催した。 (4) SDGsビーチクリーン活動 ・7月21日に長浜海岸の清掃活動を実施し、約100名が参加した。 (5) いしのまき圏域SDGsシンポジウム、パートナーセミナー ・1月29日に開催し、118名が来場した。 ・SDGsシンポジウムでは基調講演のほか小学校等での取組発表を行った。 ・SDGsパートナーセミナーでは企業が実践できる取組事例の紹介等を行った。 (6) SDGs出前講座 ・小学校3校で延べ4回実施し、計188名が受講した。 2 グリーンスローモビリティ事業 のぞみ野・あゆみ野地区に設置している電動カートについて、高齢者や交通弱者などが買い物や通院、サークル活動などをする際の移動手段として活用した。																																								
成 果			1 SDGs普及啓発事業 普及啓発事業の取組によりSDGs認知度が90%を超えるまでに向上し、実際に取り組んでいる市民の割合は、前年度の40.4%から64.7%へ大幅に増加した。学校教育においてもSDGsに関する探究活動など、様々な取組が行われている。 2 グリーンスローモビリティ事業 のぞみ野地区及びあゆみ野地区で電動カートによるカーシェアリングの運用が行われ、高齢者、交通弱者などが買い物や通院する際の利便性向上に寄与した。 <table><tr><td colspan="6">利用者数内訳 (単位：人)</td></tr><tr><td>地区</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>のぞみ野</td><td>152</td><td>277</td><td>78</td><td>133</td><td>125</td></tr><tr><td>あゆみ野</td><td>—</td><td>—</td><td>5</td><td>189</td><td>90</td></tr><tr><td>計</td><td>152</td><td>277</td><td>83</td><td>322</td><td>215</td></tr><tr><td>目標値</td><td>—</td><td>300</td><td>620</td><td>700</td><td>700</td></tr></table>					利用者数内訳 (単位：人)						地区	R3	R4	R5	R6	R7	のぞみ野	152	277	78	133	125	あゆみ野	—	—	5	189	90	計	152	277	83	322	215	目標値	—	300	620	700	700
利用者数内訳 (単位：人)																																											
地区	R3	R4	R5	R6	R7																																						
のぞみ野	152	277	78	133	125																																						
あゆみ野	—	—	5	189	90																																						
計	152	277	83	322	215																																						
目標値	—	300	620	700	700																																						
成果に係る評価			SDGs普及啓発事業を市民や企業に対し継続して実施したことにより、認知度向上が図られた。令和7年度は、新市施行20周年を契機として総合支所地区の住民を主な対象としたSDGsセミナーを開催し、地域課題や地域資源をSDGsの視点から捉えなおす機会を創出するとともに、持続可能な地域づくりに向けた行動の重要性について理解促進を図った。SDGsパートナー登録団体は着実に増加している一方で、登録団体の多くが県外事業者となっていることから、今後は石巻圏域内の事業者を中心とした登録促進及び連携体制の構築を進める必要がある。グリーンスローモビリティ事業については、高齢者や交通弱者の移動手段として一定の成果が認められたものの、利用者数の低迷やボランティアドライバーの確保が課題となった。住民等と協議・検討した結果、事業目的を総合的に勘案し、令和7年度をもって事業を終了した。																																								
(単位：円)																																											
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																						
					国(県)支出金	地方債	その他																																				
		5,173,000	4,493,055			3,379,960	1,113,095																																				

予算科目	2 款	総務費	事業名		LINE公式アカウント活用事業																			
	1 項	総務管理費	総合計画	第 6 章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち																			
	6 目	企画費		第 1 節	市民に寄り添い信頼される行政運営の推進																			
	事業	DX関連事業推進費		(4)	市民サービスの利便性の向上を図る																			
担当部課		企画部DX推進課		実施計画掲載ページ		P104																		
目的及び事業内容		市民にとって身近なソーシャルメディアであるLINE上で各種行政情報の入手やオンライン手続等を行うことができるように、市LINE公式アカウントの機能を拡張し、利便性向上を図る。																						
取 組 実 績		令和5年に大幅な見直し（ユーザーインターフェースのリニューアルとオンライン手続機能の新設）を行ったLINE公式アカウントを引き続き運用し、イベントや募集に連動して各種情報の導線となるリッチメニュー（トーク画面上に常に表示されるメニュー機能）を随時更新しながら、各行政手続の主管課と調整して、オンライン申請ができる手続を拡充した。また、リッチメニューのリンク先を整理し、市民が必要な情報にアクセスしやすいよう改善したほか、鳥獣の目撃情報等に関する情報配信を行うよう運用体制を整備した。 1 機能拡張により利用可能となっている主な機能 ・子育て情報、防災情報、ごみカレンダー、救急当番医情報等のくらしに密着した情報をリッチメニューに常に表示することで、利用者が知りたい情報にスムーズにアクセスできる。 ・マイナンバーカードを使った公的個人認証による本人確認や、クレジットカードによる手数料等のオンライン決済が可能となり、住民票の写しの交付請求や各種給付金申請等のオンライン手続が実現できる。 2 令和7年度に市公式LINEからオンライン申請が可能となった主な手続 ・子育てナビ開始に伴うリッチメニューの整理、奨学金返還支援事業（継続分）、定額減税補足給付金（不足額給付）																						
成 果		LINE公式アカウントの機能拡張により、市民が必要な情報にアクセスしやすくなるほか、時間や場所を選ばずオンライン申請が可能となり、申請者の利便性の向上に繋がった。 また、個別メッセージ機能の活用により、日中の電話連絡や折り返し対応に伴う職員の業務負担が削減された。さらに、申請受付のデジタル化によって情報の整理や確認が容易になり、ペーパーレス化と職員の作業効率の向上に寄与している。 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">成果指標【LINE公式アカウントの友だち数】</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R5</td><td>13,000人</td><td>16,401人</td><td>126.2%</td></tr><tr><td>R6</td><td>24,000人</td><td>25,264人</td><td>105.3%</td></tr><tr><td>R7</td><td>25,000人</td><td>32,942人</td><td>131.8%</td></tr></table>					年度	成果指標【LINE公式アカウントの友だち数】		達成率	目標	実績	R5	13,000人	16,401人	126.2%	R6	24,000人	25,264人	105.3%	R7	25,000人	32,942人	131.8%
年度	成果指標【LINE公式アカウントの友だち数】		達成率																					
	目標	実績																						
R5	13,000人	16,401人	126.2%																					
R6	24,000人	25,264人	105.3%																					
R7	25,000人	32,942人	131.8%																					
成果に係る評価		利便性の高い民間アプリ等を活用した行政サービスの提供は、全国の地方公共団体で取り組まれている。特にLINEは幅広い年齢層で利用されており、総務省発表の「令和6年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査（令和7年度公表）」によると、10代から60代で9割を超えるほか、70代でも約7割に達するなど、高齢層も含めた全世代へ広く普及している。令和5年度の運用見直し以降、友だち登録者数は一貫して増加している。特に令和7年度は、定額減税補足給付金（不足額給付）のオンライン申請実装やクマ等目撃情報の配信需要の高まりが友だち登録者数の増加に繋がった。 また、その他のLINEを使用したオンライン申請件数についても年々上昇傾向にあり、オンライン手続の利便性が市民に着実に浸透してきている。誰もが行政サービスを身近に受けられる環境づくりを進めるため、当事業を推進していく。																						
(単位：円)																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
	3,522,000	3,153,773				3,153,773																		

予算科目	2 款	総務費	事業名		ＩＣＴ活用による業務効率化推進事業															
	1 項	総務管理費	総合計画	第 6 章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち															
	6 目	企画費		第 2 節	持続可能な行財政運営の推進															
	事業	Ｄ×関連事業推進費		(1)	限られた人材、財源等を最大限活用できる体制を構築する															
担当部課		企画部Ｄ×推進課		実施計画掲載ページ		P 106														
目的及び事業内容		各種デジタルツールを導入し、全庁的に活用することで、業務に係る時間及び職員の負担を削減し、効率的・効果的な行財政運営を図る。																		
取 組 実 績		各種デジタルツールの活用促進を図るため、希望する職員向けに自由参加型の操作体験会を実施した。また、操作マニュアルを充実させ、職員へ利用方法や便利機能、活用事例等の各種情報提供を実施し、随時、利用方法等の相談対応を行った。 1 導入済みの主なデジタルツール ・ ＬｏＧｏフォーム（ノーコードかつ簡単にオンライン上のアンケート等を作成できるツール） ＜活用事例＞アンケート、照会、イベントへの参加申込、庁内公用自動車運転日誌等 ・ ＲＰＡ（パソコン上の定型業務を自動化するデジタル技術） ＜活用事例＞放課後児童クラブ申込情報等入力作業 ・ ＡＩ－ＯＣＲ（スキャナで用紙を読み込みデータ化する作業を省力化できるデジタル技術） ＜活用事例＞研修会アンケート、申請書、手書き資料のデータ化 ・ アミボイス（音声文字起こしにより会議録作成の負担軽減を図るツール） ＜活用事例＞会議音声の文字起こし、議事内容の要約 2 操作研修会・体験会の実施 ・ 新規採用職員研修 6月開催 32名受講 ・ 操作体験会 6月開催 約20名参加																		
成 果		ＬｏＧｏフォームについては、全庁的に年々活用が進んでおり、作成されたフォームへの回答数を基に、ツールの利用による削減時間を算出した結果、全庁で2,548時間の作業時間削減効果があった。 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">成果指標【削減できた作業時間】（ＬｏＧｏフォーム）</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>Ｒ6</td><td>1,700時間</td><td>1,881時間</td><td>110.6%</td></tr><tr><td>Ｒ7</td><td>1,900時間</td><td>2,548時間</td><td>134.1%</td></tr></tbody></table> ＲＰＡ及びＡＩ－ＯＣＲについては、導入事例は限定的であるものの、導入1業務当たりの業務削減効果が大きい傾向にある。 アミボイスについては、導入当初（令和6年度）から利用率が高く、各種会議や打ち合わせへの積極的な活用が進んでおり、会議録作成の負担軽減に寄与している。					区分	成果指標【削減できた作業時間】（ＬｏＧｏフォーム）		達成率	目標	実績	Ｒ6	1,700時間	1,881時間	110.6%	Ｒ7	1,900時間	2,548時間	134.1%
区分	成果指標【削減できた作業時間】（ＬｏＧｏフォーム）		達成率																	
	目標	実績																		
Ｒ6	1,700時間	1,881時間	110.6%																	
Ｒ7	1,900時間	2,548時間	134.1%																	
成果に係る評価		石巻市Ｄ×推進計画（令和7年2月策定）において「効率的・効果的な行財政運営実現のためのデジタル技術やデータの活用」を取組事項に位置付け、各種デジタルツールの活用を進めている。 ＬｏＧｏフォームについては、宮城県が運用するみやぎ電子申請サービスシステムとして、県内各市町の共同利用ツールに切り替わったことで必要性が上がるとともに、庁内へ活用方法の情報提供を繰り返し行うことで、工夫された利用が見られるようになっている。 ＡＩ－ＯＣＲやＲＰＡについては、職員に直接情報提供することで活用が図られるよう取り組んでいるが、既存業務の見直しの負担や実施までの協議・調整が多いこと、利用する前では効果が分かりづらいことなど、活用につなげづらい側面がある。各課から業務上の課題、改善要望を幅広く収集し、ＡＩ－ＯＣＲやＲＰＡが適用可能かという視点で具体的な取組を進め、活用を支援する必要がある。																		
(単位：円)																				
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
	6,112,000	5,993,592				5,993,592														

予算科目	2 款	総務費	事業名		がんばる石巻応援寄附事業																																						
	1 項	総務管理費	総合計画	第 6 章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち																																						
	6 目	企画費		第 2 節	持続可能な行財政運営の推進																																						
	事業	がんばる石巻応援寄附関係費		(4)	自主財源の安定的確保を図る																																						
担当部課		企画部ふるさと納税推進課		実施計画掲載ページ		P 107																																					
目的及び事業内容		各種事業の財源確保のほか、返礼品である地場産品を送付することで本市の魅力を伝えけるとともに、市内事業者の販路拡大及び地域経済の活性化を図る。																																									
取 組 実 績		1 寄附受付方法の拡充 新規に5パートナーサイトを追加し、合計10ポータルサイトと13パートナーサイト及び、現地決済型ふるさと納税「べいふる」、申込用紙により寄附を募集した。 2 返礼品の充実 新規返礼品の追加に加え、寄附者のニーズに合うように内容量や配送時期を選択できるといったバリエーションを増やした。 3 広報の実施 (1) 各ポータルサイトの特集への掲載、バック広告の実施、検索連動型広告の強化を行った。 (2) 新聞、雑誌への記事掲載 「文藝文春 ふるさと納税プロジェクト2025」、関東地方の朝日新聞へのタブロイド判広告の折込、タワーマンションへのポスティング、Me t aへの運動広告の掲載を行った。 (3) リピーター確保のため、定期的なメールマガジンの配信やカタログの送付を行った。 4 事業者向け研修会及び企業訪問の実施 事業者向け研修会においては、講話のほか、グループワーク形式でリピーターを増やすための施策等についての意見交換を実施し、事業者間の交流や効果的なPR方法の認識を高めることができた。 市内の企業を訪問し、ふるさと納税の制度改正に関する情報共有の実施、新規の事業者登録や新規返礼品登録のお願い及び人気返礼品の在庫確保の呼びかけ等を行った。																																									
成 果		1 寄附受入実績 件数・金額ともに過去最高となり、約24.9億円となった。うちウクライナ人道危機支援寄附が、2,267,000円（401件）、通常のふるさと納税は、2,495,920,400円（158,178件）であった。 <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>寄附件数</td><td>42,978件</td><td>69,950件</td><td>104,908件</td><td>129,533件</td><td>158,579件</td></tr><tr><td>寄附金額</td><td>532,335,930円</td><td>799,288,949円</td><td>1,357,130,649円</td><td>2,010,083,480円</td><td>2,498,187,400円</td></tr></table> 2 指標に対する成果 事業者向け研修会や企業訪問等の実施により、取扱返礼品数を増やすことができた。また、寄附受付方法の拡充やポータルサイトにおける検索対策（検索時に返礼品を上位表示する改善）、検索連動型広告の拡大により、年間寄附金額についても目標値を大きく上回ることができた。 <table><tr><td>指標名</td><td colspan="3">令和7年度</td></tr><tr><td rowspan="2">取扱返礼品数（活動指標）</td><td>目標値</td><td>実績値</td><td>達成率</td></tr><tr><td>1,700品</td><td>1,705品</td><td>100.3%</td></tr><tr><td rowspan="2">年間寄附金額（成果指標）</td><td>目標値</td><td>実績値</td><td>達成率</td></tr><tr><td>25億円</td><td>24.98億円</td><td>99.9%</td></tr></table>						年度	R3	R4	R5	R6	R7	寄附件数	42,978件	69,950件	104,908件	129,533件	158,579件	寄附金額	532,335,930円	799,288,949円	1,357,130,649円	2,010,083,480円	2,498,187,400円	指標名	令和7年度			取扱返礼品数（活動指標）	目標値	実績値	達成率	1,700品	1,705品	100.3%	年間寄附金額（成果指標）	目標値	実績値	達成率	25億円	24.98億円	99.9%
年度	R3	R4	R5	R6	R7																																						
寄附件数	42,978件	69,950件	104,908件	129,533件	158,579件																																						
寄附金額	532,335,930円	799,288,949円	1,357,130,649円	2,010,083,480円	2,498,187,400円																																						
指標名	令和7年度																																										
取扱返礼品数（活動指標）	目標値	実績値	達成率																																								
	1,700品	1,705品	100.3%																																								
年間寄附金額（成果指標）	目標値	実績値	達成率																																								
	25億円	24.98億円	99.9%																																								
成果に係る評価		寄附受付方法の拡充や検索連動型広告の活用、人気返礼品におけるバリエーションの追加等により、金額ベースで前年度と比較し約1.2倍の2,498,187,400円とすることができた。ふるさと納税においては、令和7年度にポータルサイト上でのポイント付与の廃止という大きな改正があり、寄附動向が大きく動くこととなった。総務省の定めるふるさと納税に係る運用のルールは毎年度改正されており、その基準を守りながら、いかに寄附額を増額させるかということが重要である。「がんばる石巻応援寄附」は、本市の各種事業実施のため欠かせない財源となっており、今後も寄附額増に向け、寄附者が石巻市を応援したいと思えるような地域の魅力の発信、寄附金の使途や効果を明確に伝えていくことが重要と考えている。併せて、市場動向を敏感に把握し、より寄附者のニーズを意識した返礼品の提供ができるよう工夫をしていながらPRを実施し、地域経済の活性化と更なる寄附額の増加を目指す。																																									
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																							
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																				
		1,374,192,814	1,328,906,228			1,328,906,228																																					

予算科目	2 款	総務費	事業名		心の復興事業														
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち														
	6 目	企画費		第 1 節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実														
	事業	心の復興事業関係費（東日本大震災関係分）		（ 2 ）	地域の均衡ある発展を図る														
担当部課		企画部政策企画課		実施計画掲載ページ		P 11													
目的及び事業内容			東日本大震災で被災された方が、主体的に参加し、人と人とのつながりや、生きがいをもち、安定的な日常生活を営むことができるよう、支援団体等による心の復興に資する事業の実施に対して補助金を交付し、事業を支援する。																
取 組 実 績			14団体が地域特性への対応や、課題解決への取組を行った。 活動内容として、復興公営住宅に入居する高齢者を対象に、農業体験として野菜作りなどを行うことで、地域の子どもから高齢者まで、多世代が交流できる機会を創り出したほか、復興公営住宅団地と近隣自治会住民を対象とした交流会や介護予防のワークショップなどを開催した。 <table><tr><td>年度</td><td>交付団体数</td><td>交付額</td></tr><tr><td>R 5</td><td>17団体</td><td>14, 893千円</td></tr><tr><td>R 6</td><td>16団体</td><td>10, 160千円</td></tr><tr><td>R 7</td><td>14団体</td><td>9, 655千円</td></tr></table>					年度	交付団体数	交付額	R 5	17団体	14, 893千円	R 6	16団体	10, 160千円	R 7	14団体	9, 655千円
年度	交付団体数	交付額																	
R 5	17団体	14, 893千円																	
R 6	16団体	10, 160千円																	
R 7	14団体	9, 655千円																	
成 果			地域ごとの課題に応じた各団体の取組や活動に多くの参加者があり、被災者の心身のケア、孤立防止、心身の健康維持、コミュニティ形成の促進等を図ることができた。 また、復興公営住宅集会所でワークショップなどを定期的に開催することで、被災者と近隣自治会住民との地域交流の輪が広がり、孤立を防止する効果などが見られた。 <table><tr><td>年度</td><td>参加者実人数</td><td>参加者延べ人数</td></tr><tr><td>R 5</td><td>9, 638人</td><td>21, 904人</td></tr><tr><td>R 6</td><td>6, 263人</td><td>16, 898人</td></tr><tr><td>R 7</td><td>7, 868人</td><td>15, 397人</td></tr></table>					年度	参加者実人数	参加者延べ人数	R 5	9, 638人	21, 904人	R 6	6, 263人	16, 898人	R 7	7, 868人	15, 397人
年度	参加者実人数	参加者延べ人数																	
R 5	9, 638人	21, 904人																	
R 6	6, 263人	16, 898人																	
R 7	7, 868人	15, 397人																	
成果に係る評価			事業実施団体数は目標値（17団体）を下回ったが、参加者数については、昨年度を上回る実績となった。地域ごとの課題に応じた各団体の取組や活動の結果、被災者の「孤立防止」、「心身の健康維持」、「コミュニティ形成」を図ることができた。 なお、本事業は令和7年度で終了したものの、事業終了にあたっては、実施団体からの要望を聞きながら、復興支援活動や地域活動に活用できる一般施策を紹介することで、円滑な移行を図った。																
（単位：円）																			
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳															
				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源												
		10, 000, 000	9, 655, 000	9, 655, 000															

予算科目	2 款	総務費	事業名		離島通信環境整備助成事業												
	1 項	総務管理費	総合計画	第 6 章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち												
	6 目	企画費		第 1 節	市民に寄り添い信頼される行政運営の推進												
	事業	地域情報化推進関係費		(4)	市民サービスの利便性の向上を図る												
担当部課		企画部 D X 推進課		実施計画掲載ページ		P 104											
目的及び事業内容			高速・大容量通信の普及している本土地域と比較して、光ファイバー網の整備が困難な地域（田代島及び網地島）の住民等を対象に、情報格差解消のために整備する通信環境等の経費に対して助成を行い、情報格差の解消を図る。														
取 組 実 績			衛星コンステレーション（通信の遅延時間が短い中・低軌道を周回する非静止衛星を連携して運用し、高速大容量通信を可能とする通信方式）送受信設備を設置した、離島地域（田代島及び網地島）の住民等に補助金を交付した。 1 石巻市離島地域通信環境整備費補助金の交付 (1) 補助実績 令和7年度：14件、809,000円 (2) 補助内容 衛星通信機器の購入費用（設置費用も含む。）。上限60,000円														
成 果			光ファイバー網の整備が困難な地区（田代島及び網地島）の住民等を対象に、情報格差解消のために整備する通信環境等の経費に対して助成を行うことで、情報格差の解消が図られた。 <table><tr><td rowspan="2">年度</td><td colspan="2">成果指標【情報格差が解消された世帯数】</td><td rowspan="2">達成率</td></tr><tr><td>目標</td><td>実績</td></tr><tr><td>R7</td><td>25件</td><td>14件</td><td>56.0%</td></tr></table>					年度	成果指標【情報格差が解消された世帯数】		達成率	目標	実績	R7	25件	14件	56.0%
年度	成果指標【情報格差が解消された世帯数】		達成率														
	目標	実績															
R7	25件	14件	56.0%														
成果に係る評価			令和7年度より開始した事業で、地域おこし協力隊等と連携し事業を推進しており、早期に通信環境を整備したい方のニーズは満たしたものの、当該補助金の認知度を高める必要があることから、ホームページやチラシの配布等、継続的に広報活動を行っていく必要がある。														
(単位：円)																	
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳														
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源											
	1,500,000	809,000			809,000												

予算科目	2 款	総務費	事業名	石巻専修大学地域連携助成事業		
	1 項	総務管理費	総合計画	第 4 章	多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	
	7 目	地域振興費		第 5 節	企業誘致の推進と新たな産業の創出	
	事業	地域活性化関係費		(3)	地域資源を活かした産業を強化する	
担当部課		企画部地域振興課	実施計画掲載ページ		P 80	
目的及び事業内容		地域及び行政が抱える課題の解決、地域社会の発展と人材の育成及び学術の振興に寄与することを目的に、石巻専修大学が実施する、本市の課題解決に向けた調査・研究を行う「地域連携事業」、大学が独自に取り組む「研究プロジェクト事業」及び「社会還元事業」を支援する。				
取 組 実 績		1 令和7年度に報告を受けた研究（令和6年度支援事業） 【地域連携事業】 (1) 軽自動車改造ＥＶコンバート車の研究 (2) 地方創生ＲＰＧアプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性 (3) 石巻魚市場に水揚げされる低利用魚・鯨類の調理特性 (4) 石巻市におけるニホンジカと車の接触事故の発生要因の解明 (5) 石巻市将来都市研究 (6) 石巻市における子供の身体組成と運動機能との関連性 【研究プロジェクト】 (1) 地域資源を活用した低レベル魚粉飼料によるギンザケの成長促進およびストレス耐性強化 2 令和7年度に支援した研究 【地域連携事業】 (1) 軽自動車改造ＥＶコンバート車の研究 (2) 地方創生ＲＰＧアプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性 (3) 石巻魚市場に水揚げされる低利用魚・鯨類の肉質特性 (4) 石巻市におけるニホンジカと車の接触事故の発生要因の解明 (5) 石巻市における子どもの体力向上を目指した運動促進の取り組み (6) 石巻市将来都市研究 【研究プロジェクト】 (1) ニホンウナギの分布・健康度調査と養殖ウナギの質向上 (2) 石巻地域における水産業ＤＸに関する検討 (3) 持続可能な地域資源の顕在化調査～石巻市雄勝町を対象に～ 【社会還元事業】 (1) 新規開発した高校生向け遺伝学実験の高校での実践				
成 果		地域課題の解決や地域資源の利活用をはじめ、本市の持続的な発展に向けた様々な研究が行われた。 【主な研究成果】 ≪地域資源を活用した低レベル魚粉飼料によるギンザケの成長促進およびストレス耐性強化≫ 養殖魚の摂餌活性や健康度、ストレス耐性を高める素材が複数見出されたほか、魚粉使用量を抑えた飼料への活用可能性や、全雌・全雄化に資する性統御方法に関する有益な知見が得られた。これらの研究成果は、養殖コストの低減や品質向上につながることが期待され、本市水産業の振興に寄与するものと考えられる。				
成果に係る評価		大学との連携により、専門的な知見に基づく調査研究が実施され、本市単独では実施困難なデータの収集や分析、技術的な検証が行われた。これらの研究成果は、地域課題の解決や地域資源の活用に向けた取組を推進する上で有益なものとなった。				
(単位：円)						
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳	
					国(県)支出金	一般財源
	10,000,000		10,000,000			10,000,000

予算科目	2 款	総務費	事業名		集会所建設費補助事業																																				
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安心安全に暮らせるまち																																				
	7 目	地域振興費		第 1 節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実																																				
	事業	市民協働推進費		(1)	コミュニティ活動の活性化を図る																																				
担当部課		市民生活部地域協働課		実施計画掲載ページ		P 11																																			
目的及び事業内容			町内会その他市長が認める者が行う地域住民のための集会所の建設等整備事業に対して補助金を交付することにより、住民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図り、もって地域社会の健全な発展に資するため、集会所の新築事業及び増築、改築、改装、修繕事業等に対し補助するもの。																																						
取 組 実 績			集会所の新築・修繕等に対して石巻市集会所建設費等補助金を交付した。 1 新築 1施設 5,630,000円 沖区会館 2 修繕等 9施設 13,415,000円 山下会館、日和山会館、澤田会館、南境生活センター、南境東部集会所、蛇田上第一区町内会会館、川の上構造改善センター、新田一部落集落センター、入沢老人憩の家																																						
成 果			地域コミュニティ活動の拠点となる集会所の整備に対し補助金を交付することで、実施団体の経済的負担の軽減及び施設の長寿命化が図られた。また、地域住民の自主的な活動の促進や住民の連帯意識の醸成につながり、行政との協働のまちづくりを推進するための環境整備が図られた。 1 新築 1施設 <table><tr><td>集会所名</td><td>地区</td></tr><tr><td>沖区会館</td><td>蛇田</td></tr></table> 2 修繕等 9施設 <table><tr><td>集会所名</td><td>地区</td><td>事業内容</td></tr><tr><td>山下会館</td><td>石巻</td><td>トイレ改修、照明器具ＬＥＤ化、カーペット交換等</td></tr><tr><td>日和山会館</td><td>石巻</td><td>エアコン設置、照明器具ＬＥＤ化</td></tr><tr><td>澤田会館</td><td>渡波</td><td>屋根塗装、雨樋修繕</td></tr><tr><td>南境生活センター</td><td>稲井</td><td>屋根塗装、玄関サッシ・床等修繕、クロス張替え</td></tr><tr><td>南境東部集会所</td><td>稲井</td><td>エアコン設置、照明器具ＬＥＤ化、換気扇交換等</td></tr><tr><td>蛇田上第一区町内会会館</td><td>蛇田</td><td>トイレ改修、エアコン設置、照明器具ＬＥＤ化、畳交換等</td></tr><tr><td>川の上構造改善センター</td><td>河北</td><td>屋根・雨樋修繕</td></tr><tr><td>新田一部落集落センター</td><td>桃生</td><td>屋根・屋外階段等塗装、雨樋等修繕、クロス張替え等</td></tr><tr><td>入沢老人憩の家</td><td>桃生</td><td>屋根・外壁塗装、雨樋修繕</td></tr></table>					集会所名	地区	沖区会館	蛇田	集会所名	地区	事業内容	山下会館	石巻	トイレ改修、照明器具ＬＥＤ化、カーペット交換等	日和山会館	石巻	エアコン設置、照明器具ＬＥＤ化	澤田会館	渡波	屋根塗装、雨樋修繕	南境生活センター	稲井	屋根塗装、玄関サッシ・床等修繕、クロス張替え	南境東部集会所	稲井	エアコン設置、照明器具ＬＥＤ化、換気扇交換等	蛇田上第一区町内会会館	蛇田	トイレ改修、エアコン設置、照明器具ＬＥＤ化、畳交換等	川の上構造改善センター	河北	屋根・雨樋修繕	新田一部落集落センター	桃生	屋根・屋外階段等塗装、雨樋等修繕、クロス張替え等	入沢老人憩の家	桃生	屋根・外壁塗装、雨樋修繕
集会所名	地区																																								
沖区会館	蛇田																																								
集会所名	地区	事業内容																																							
山下会館	石巻	トイレ改修、照明器具ＬＥＤ化、カーペット交換等																																							
日和山会館	石巻	エアコン設置、照明器具ＬＥＤ化																																							
澤田会館	渡波	屋根塗装、雨樋修繕																																							
南境生活センター	稲井	屋根塗装、玄関サッシ・床等修繕、クロス張替え																																							
南境東部集会所	稲井	エアコン設置、照明器具ＬＥＤ化、換気扇交換等																																							
蛇田上第一区町内会会館	蛇田	トイレ改修、エアコン設置、照明器具ＬＥＤ化、畳交換等																																							
川の上構造改善センター	河北	屋根・雨樋修繕																																							
新田一部落集落センター	桃生	屋根・屋外階段等塗装、雨樋等修繕、クロス張替え等																																							
入沢老人憩の家	桃生	屋根・外壁塗装、雨樋修繕																																							
成果に係る評価			集会所は、地域住民の交流やコミュニティ活動の拠点となる重要な施設であることから、利用しやすい制度となるよう令和8年度に向けて交付要綱の一部改正を行うとともに、制度の周知を継続して実施した。今後も地域住民の負担軽減及び施設の適切な維持管理を支援し、地域コミュニティの活性化を図るため、本事業を継続する必要がある。																																						
(単位：円)																																									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																						
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																			
	19,111,000	19,045,000			19,045,000																																				

予算科目	2 款	総務費	事業名		地域づくり基金助成事業		
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち		
	7 目	地域振興費		第 1 節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実		
	事業	市民協働推進費		(2)	地域の均衡ある発展を図る		
担当部課		市民生活部地域協働課		実施計画掲載ページ		P 12	
目的及び事業内容		地域づくり基金を活用し、市民が行政と協働のまちづくりにより実施する事業や、市全域のまちづくりのために地域コミュニティの活性化を図る事業に対して助成金を交付し、市民の連帯強化や均衡ある地域振興を図る。					
取 組 実 績		24団体より申請があり、一次審査（書面審査）及び外部審査員を含む18人の審査員による二次審査（公開プレゼンテーション）の結果を踏まえ、16団体に助成金を交付した。 【目標値】活動指標：申請件数 18件、成果指標：新規採択団体数 5件					
		事業内容	団体数 (新規)	団体名 (新規団体名に下線)			
		地域活性化及び地域課題の解決に資する	4件 (3件)	高玉夏祭り実行委員会 巻con. 石巻プラスMusic Festival!実行委員会 交流農園《じゃがいも》			
		こどもの学習・体験・交流の活動等を通じて、青少年の健全な育成を図る	3件 (3件)	石巻圏域こども食堂連絡会議 特定非営利活動法人放課後こどもクラブBremen 自然探検くらぶにつか			
		スポーツや生涯学習の推進により、いきいきとした市民生活の実現を図る	3件 (1件)	石巻市民交響楽団 石巻登山マラソン実行委員会 一般社団法人ISHINOMAKI2.0			
		子育て、介護及び医療に対する支援の推進など福祉や健康の向上に資する	3件	一般社団法人フードバンクいしのまき 一般社団法人 Hito Reha 特定非営利活動法人一歩を楽しむ石巻			
		地域環境美化等により、生活環境の向上を図る	2件	すばらしい北北上運河沿線の自然環境を守る協議会 にっこり自治会			
		地域伝統文化発掘や継承普及、芸術振興に資する	1件	河南鹿嶋ばやし保存会			
		計	16件 (7件)	—			
成 果		各地域でのイベント開催やこどもの体験・交流活動等を通じた青少年の健全育成など、多様な分野の事業実施を通じて、地域住民同士のつながりを深め、地域振興が図られた。					
		区分	成果指標（新規採択団体数）		達成率		
			目標値	実績			
		R6	4件	6件	150.0%		
		R7	5件	7件	140.0%		
成果に係る評価		主な取組として、夏祭りや音楽フェス等の開催による多世代交流のほか、こどもの体験・交流活動等を通じた健全育成など、団体の自主的な企画・提案に基づく多様な活動が展開された。 新規採択件数は7件となり、成果指標である5件を上回ったことから、新たな地域づくり活動の掘り起こしや市民主体の取組の促進に一定の成果があったものと評価される。 今後も、申請者がより円滑に申請できるよう、窓口での事前ヒアリングや募集時の記載例の提示など、申請支援の充実に取り組むとともに、地域の実情に応じた活動を支援していくため、本事業を継続する必要がある。					
予算の執行状況		(単位：円)					
		予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
		4,000,000	3,898,000			3,898,000	

予算科目	2 款	総務費	事業名		ずっと住みたい地域づくり支援事業																					
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																					
	7 目	地域振興費		第 1 節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実																					
	事業	ずっと住みたい地域づくり支援事業費		(1)	コミュニティ活動の活性化を図る																					
担当部課		市民生活部地域協働課		実施計画掲載ページ		P 11																				
目的及び事業内容			地域の特徴を生かした地域住民自身の意思に基づくまちづくりや住民自治の確立を目指し、市民と行政による協働のまちづくりを推進するため住民自治組織の設立を進める。 震災により甚大な被害を受け地域コミュニティが崩壊した中で、新たな住民主体の活動にかかる意識醸成が難しい地域もあるが、各地域の実情を考慮しながら、市内全域での住民自治組織設立を推進するとともに、設立された自治組織が充実した活動ができるよう支援を行うもの。																							
取 組 実 績			住民自治組織設立を推進するため、未設立地区に対する支援を行った。 また、設立された住民自治組織に対し、円滑な組織運営及び地域課題の解決に向けた取組や、交流事業など、地域コミュニティの活性化に資する事業に対して運営費を補助するとともに、活動に対するサポートを行った。 1 住民自治組織設立状況（累計） <table><tr><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>4地区</td><td>6地区</td><td>7地区</td><td>13地区</td><td>16地区</td></tr></table> 2 住民自治組織交付金の交付 <table><tr><td>地区数</td><td>交付額</td></tr><tr><td>16地区</td><td>19,657,226円</td></tr></table>				R3	R4	R5	R6	R7	4地区	6地区	7地区	13地区	16地区	地区数	交付額	16地区	19,657,226円						
R3	R4	R5	R6	R7																						
4地区	6地区	7地区	13地区	16地区																						
地区数	交付額																									
16地区	19,657,226円																									
成 果			住民自治組織の有効性や組織設立に向けたプロセスを周知し、意識醸成を図った結果、令和7年度に新たに3地区で住民自治組織が設立され、これにより市内全16地区への設立が完了した。 また、住民自治組織の増加に伴い交流事業数も前年度の36回から61回に増加し、住民主体の地域づくりが推進され、地域課題の解決に向けた取組などを通して地域の活性化が図られた。 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">組織数</th><th rowspan="2">主な活動内容</th><th colspan="2">成果指標 (交流事業数)</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R6</td><td>13</td><td>交流事業、環境美化事業、 研修事業、防災・防犯関連事業、 広報事業、</td><td>33回</td><td>36回</td><td>109.0%</td></tr><tr><td>R7</td><td>16</td><td>その他事業（地域猫活動、 カーシェアリング、恋活等）</td><td>48回</td><td>61回</td><td>127.0%</td></tr></table>				区分	組織数	主な活動内容	成果指標 (交流事業数)		達成率	目標	実績	R6	13	交流事業、環境美化事業、 研修事業、防災・防犯関連事業、 広報事業、	33回	36回	109.0%	R7	16	その他事業（地域猫活動、 カーシェアリング、恋活等）	48回	61回	127.0%
区分	組織数	主な活動内容	成果指標 (交流事業数)		達成率																					
			目標	実績																						
R6	13	交流事業、環境美化事業、 研修事業、防災・防犯関連事業、 広報事業、	33回	36回	109.0%																					
R7	16	その他事業（地域猫活動、 カーシェアリング、恋活等）	48回	61回	127.0%																					
成果に係る評価			各住民自治組織が地域課題の解決や地域の活性化に向けて継続的かつ主体的に活動できるよう、安定的な組織運営や活動の充実が重要となることから、事業運営や組織運営に関する相談への対応など、引き続き地域に寄り添った伴走支援を行う。 また、住民自治組織相互の活動事例に関する情報共有や先進事例に関する勉強会等を行うことで、各組織における新たな取組の創出や活動の充実につなげていくなど事業を継続する必要がある。																							
(単位：円)																										
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																						
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																			
		25,547,000	19,674,825	14,771,000		4,886,226	17,599																			

予算科目	2 款	総務費	事業名		国内姉妹都市・友好都市交流推進事業		
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち		
	7 目	地域振興費		第 1 節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実		
	事業	国内姉妹都市・友好都市交流推進費		(3)	友好都市等との交流を推進する		
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 12	
目的及び事業内容		国内姉妹都市・友好都市と産業・文化・歴史など、各市町の特性を活かした交流事業を通して、相互理解の促進と地域の活性化を図るとともに、両市民の友好協力関係を築き、各市町との連携を深める。					
取 組 実 績		【茨城県ひたちなか市】 - 姉妹都市20周年記念事業（茨城県ひたちなか市へ訪問） 実施日：令和8年2月7日（土）、8日（日） 参加者：市長、市職員6人、小学5年生及び6年生20人 【山形県河北町】 - さくらんぼ狩りツアー（山形県河北町へ訪問） 実施日：令和7年6月14日（土） 参加者：石巻市民84人、市職員4人 - いしのまき大漁まつりへ河北町民を受入 実施日：令和7年10月19日（日） 来訪者：河北町民80人、町職員2人 【山口県萩市】 - 萩市物産展（いしのまき大漁まつり友好都市ブース） 実施日：令和7年10月19日（日） - いしのまき復興マラソンにて萩市選手を受入 実施日：令和8年3月15日（日）来訪者：1人 ※石巻市新市施行20周年記念式典へ、ひたちなか市長、議長及び河北町長、議長らが来訪した。					
成 果		本市の新市施行20周年記念事業やひたちなか市との姉妹都市締結20周年記念事業など、節目となる記念事業の実施により、交流事業への参加者数が増加したことで、石巻市民と国内姉妹都市・友好都市の市民・町民との相互理解や友好関係を促進することができた。 また、各都市の特性を活かした交流事業を通して、地域の活性化に寄与することができた。					
成果に係る評価		今後も文化・歴史・産業など各都市の特性を活かした交流事業を実施していく。 【茨城県ひたちなか市】隔年で実施している市民交流事業を継続し、次世代を担う子どもたちが参加できる交流事業の実施を目指していく。 【山形県河北町】両市民にとって相互訪問ツアーが大変好評であることから、さくらんぼ狩りツアー及びいしのまき大漁祭り見学ツアーの継続のほか、令和8年度は友好都市締結20周年記念として、相互訪問ツアーの回数を増加する予定である。 【山口県萩市】令和8年度は友好都市10周年記念を迎えるにあたり、記念事業実施のほか、双方にて継続できる交流内容を相手の意向を鑑みながら検討していく。					
(単位：円)							
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
		1,400,000	922,574			336,000	586,574

予算科目	2 款	総務費	事業名		結婚支援事業													
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち													
	7 目	地域振興費		第 2 節	少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進													
	事業	結婚支援事業費		(1)	移住したくなるライフスタイルの形成を図る													
担当部課		企画部SDGs移住定住推進課		実施計画掲載ページ		P 14												
目的及び事業内容			少子化の要因の一つである未婚・晩婚化の抑制を図る取組として、結婚を希望する者に対して結婚につながる機会や出会いの機会を提供するため、婚活事業・恋活事業を企画実施する団体を支援するとともに、宮城県が設置しているみやぎ結婚支援センターの利用促進を図るため、登録料の一部を支援する。 また、経済的な理由で結婚に踏み出せない男女を後押しするため、市内で新生活を始める新婚世帯に対して、結婚生活のスタートアップに係る費用を支援する。															
取 組 実 績			各補助金の交付を行った。 1 結婚等支援事業補助金 婚活事業（結婚につながる機会を提供する事業）及び恋活事業（独身男女の出会いの機会を提供する事業）を実施する団体に対し、補助金（婚活事業：上限30万円、恋活事業：上限15万円）を交付した。 2 みやぎ結婚支援センター利用促進補助金 登録料の半額（30歳代以上は登録料11,000円のうち5,500円、20歳代は登録料5,500円のうち2,750円）を交付した。 なお、本市の登録者数は、令和8年3月31日時点で69名となっている。 3 結婚新生活支援事業補助金 若い世代の婚姻に伴う新生活に係る支援を行い、経済的不安の軽減を図るため、対象期間内に婚姻したとともに39歳以下の夫婦に対して補助金（夫婦ともに29歳以下：上限60万円、それ以外：上限30万円）を交付した。															
成 果			結婚新生活支援事業補助金の交付件数が前年度より16件増加し69件となった。 本市のみやぎ結婚支援センター登録者数のうち、これまで27名が成婚し退会している。 <table><tr><td>補助金名称</td><td>交付件数</td><td>交付金額</td></tr><tr><td>結婚等支援事業補助金</td><td>1件 (婚活事業)</td><td>210,948円</td></tr><tr><td>みやぎ結婚支援センター利用促進補助金</td><td>7件 (うち20歳代 2件)</td><td>33,000円 (うち20歳代 5,500円)</td></tr><tr><td>結婚新生活支援事業補助金</td><td>29歳以下 47件 30歳以上 22件 合計 69件</td><td>29歳以下 16,403,000円 30歳以上 4,923,000円 合計 21,326,000円</td></tr></table>				補助金名称	交付件数	交付金額	結婚等支援事業補助金	1件 (婚活事業)	210,948円	みやぎ結婚支援センター利用促進補助金	7件 (うち20歳代 2件)	33,000円 (うち20歳代 5,500円)	結婚新生活支援事業補助金	29歳以下 47件 30歳以上 22件 合計 69件	29歳以下 16,403,000円 30歳以上 4,923,000円 合計 21,326,000円
補助金名称	交付件数	交付金額																
結婚等支援事業補助金	1件 (婚活事業)	210,948円																
みやぎ結婚支援センター利用促進補助金	7件 (うち20歳代 2件)	33,000円 (うち20歳代 5,500円)																
結婚新生活支援事業補助金	29歳以下 47件 30歳以上 22件 合計 69件	29歳以下 16,403,000円 30歳以上 4,923,000円 合計 21,326,000円																
成果に係る評価			結婚新生活支援事業補助金について、対象要件である「所得」について分かりやすい資料をチラシに添付したことにより、制度への理解が促進され、交付件数の増加につながった。 今後は、婚姻件数の増加を図るため、結婚等支援事業補助金及びみやぎ結婚支援センター利用促進補助金を通じて、若い世代の出会いの機会の創出を支援するとともに、効果的な結婚支援のあり方について検討していく。															
(単位：円)																		
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳															
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
	30,966,000	21,649,948	14,217,000		7,352,948	80,000												

予算科目	2 款	総務費	事業名		復興応援隊設置事業	
	1 項	総務管理費	総合計画	第 章		
	7 目	地域振興費		第 節		
	事業	地域振興関係費		()		
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		
目的及び事業内容		震災からの一日も早い復興を果たすため、復興応援隊が地域住民の活動支援に従事することにより、住民主体の地域活動を促進し、コミュニティの再構築を図る。				
取 組 実 績	令和7年度復興応援隊設置状況					
	地区	委託先	契約額	内 容		
	中央	公益社団法人3.11メモリアルネットワーク	9,790,000円	・地域団体との調整 ・人材の育成と市民団体の連携構築 ・地域の子ども達への震災伝承 ・質の高い震災伝承プログラム構築 ・地域住民による記憶・教訓の継承 ・市民が主体となった伝承活動の継続性向上支援 ※隊員2人		
	北上	一般社団法人ウィーアワン北上	8,316,000円	・被災元地利活用促進のプロジェクト企画と創業支援相談 ・地域自治力の強化支援（にっこり自治会・白浜ビーチパーク運営組合・白浜地引網組合等の支援） ・地域の活性化支援（北上にっこりまつり・太平洋写真学校等の運営支援） ・地域の情報発信及び広報（かわらばん発行・各種イベントチラシ発行・SNS情報発信等） ※隊員4人		
	計		18,106,000円			
成 果	【中央地区】 地域団体と連携し、震災学習プログラムの提供、教育旅行の受入れを実施した。これにより、多くの来訪者に震災の教訓や命を守る行動について学ぶ機会を提供するとともに、市内小・中学校に対する校外学習の実施や防災マップ作成支援を通じて、地域の子どものための防災意識及び防災力の向上を図ることができた。					
	【北上地区】 被災元地の利活用促進に向けたプロジェクトの企画・創業支援相談をはじめ、自治会等の実情や要望に応じた地域活動支援、地域イベントの運営支援、広報活動等を実施した。これにより、地域課題の解決や住民主体のコミュニティ活動の活性化を促進することができた。					
成果に係る評価		復興応援隊による地域住民の活動支援を通じて、被災地域の実情に応じた住民主体のまちづくり及びコミュニティの再構築を推進することができた。第2期復興・創生期間の終了に伴い、復興応援隊を廃止し、今後は地域おこし協力隊等の一般施策へ移行し、通常事業へ転換を図る。				
(単位：円)						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	18,111,000	18,106,000				18,106,000

予算科目	2 款	総務費	事業名		NPO支援推進事業																																			
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																																			
	7 目	地域振興費		第 1 節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実																																			
	事業	地域振興関係費		(1)	コミュニティ活動の活性化を図る																																			
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		－																																		
目的及び事業内容		市民公益活動団体の活動支援拠点として「石巻市NPO支援オフィス」を設置し、市民公益活動団体、市民、企業及び市の連携・交流を促進し、公益活動の活性化及びNPOの育成・支援を図る。 1 NPO支援オフィスの運営 2 情報収集・提供 3 研修・相談 4 登録団体実態調査 5 協働推進コーディネート																																						
取 組 実 績		NPO支援を目的として活動する特定非営利活動法人いしのまきNPOセンターに石巻市NPO支援オフィスの運営を委託し、市民公益活動団体等の多様なニーズに対応した。 1 運営管理業務 (1) 会議室及びメールボックスの貸出 (2) 機器利用サービス（コピー機、簡易印刷機等の貸出） 2 情報収集・提供事業 (1) 市民公益活動情報の収集及び提供 (2) 情報掲示板、団体情報棚及びオフィスホームページの管理・更新 (3) 機関紙「んぼん舗」の発行及びメーリングリストによる情報提供 (4) SNSを活用した情報発信 3 研修・相談事業 (1) 「NPOのお悩みー運営と活動について」の開催 (2) 「助成金申請初級講座」の開催 4 登録団体実態調査事業 (1) 登録団体実態調査及びヒアリング 5 協働推進コーディネート事業 (1) 石巻専修大学「復興ボランティア学」へのNPO講師派遣（3名）の仲介 (2) 石巻赤十字看護専門学校へのNPO団体（5団体）による実習受入れの仲介																																						
成 果		オフィスの運営に当たっては、NPO団体等からの相談対応や登録団体の情報発信を継続して実施し、団体活動の周知及び活動促進に努めた。 ・NPO支援オフィス利用状況 <table><tr><th>区分</th><th>来館者数</th><th>会議室利用数</th><th>相談件数</th><th>図 書 閲覧者数</th><th>パソコン 利用者数</th><th>機 器 利用者数</th><th>広報等 依頼数</th></tr><tr><td>R5</td><td>1,174人</td><td>74件</td><td>751件</td><td>0人</td><td>4人</td><td>267人</td><td>396件</td></tr><tr><td>R6</td><td>1,179人</td><td>151件</td><td>564件</td><td>0人</td><td>0人</td><td>231人</td><td>246件</td></tr><tr><td>R7</td><td>1,240人</td><td>192件</td><td>561件</td><td>0人</td><td>0人</td><td>202人</td><td>316件</td></tr></table> ・石巻市市民公益活動団体……登録数201団体（前年度197団体）「R8.3.31日時点」							区分	来館者数	会議室利用数	相談件数	図 書 閲覧者数	パソコン 利用者数	機 器 利用者数	広報等 依頼数	R5	1,174人	74件	751件	0人	4人	267人	396件	R6	1,179人	151件	564件	0人	0人	231人	246件	R7	1,240人	192件	561件	0人	0人	202人	316件
区分	来館者数	会議室利用数	相談件数	図 書 閲覧者数	パソコン 利用者数	機 器 利用者数	広報等 依頼数																																	
R5	1,174人	74件	751件	0人	4人	267人	396件																																	
R6	1,179人	151件	564件	0人	0人	231人	246件																																	
R7	1,240人	192件	561件	0人	0人	202人	316件																																	
成果に係る評価		石巻市総合体育館内で臨時運営していたNPO支援オフィスを令和6年8月に石巻市ささえあいセンター内へ移転したことにより、施設環境及びアクセス性が向上し、会議室利用数が増加した。また、相談対応や情報発信を継続して実施した結果、来館者数及び広報等依頼数も前年度を上回り、市民公益活動団体登録数は201団体と前年度から4団体増加するなど、市民公益活動団体の活動支援につながった。																																						
（単位：円）																																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																					
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																		
	9,966,000	9,966,000			9,966,000																																			

予算科目	2 款	総務費	事業名		地域まちづくり委員会事業																																					
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																																					
	7 目	地域振興費		第 1 節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実																																					
	事業	地域振興関係費		(2)	地域の均衡ある発展を図る																																					
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 12																																				
目的及び事業内容		地域まちづくり委員会は、平成17年4月の合併に伴う市民意識調査の中で、地域の声が届かないという意見があったことから、均衡ある発展及び活性化を図るため、旧町単位で設置したものである。委員会は市長からの諮問に応じて調査及び審議をし、市長へ答申するほか、各地域のまちづくり施策についても検討して、市長へ提案する役割を担っており、地域の活性化に向けた取組を行う。																																								
取 組 実 績		令和7年度地域まちづくり委員会開催等実績 <table><tr><td>地区</td><td>委員数</td><td>開催数</td><td>検討数</td><td>市長提案数</td></tr><tr><td>河北</td><td>17人</td><td>4回</td><td>6件</td><td>0回</td></tr><tr><td>雄勝</td><td>16人</td><td>3回</td><td>6件</td><td>0回</td></tr><tr><td>河南</td><td>17人</td><td>3回</td><td>5件</td><td>1回</td></tr><tr><td>桃生</td><td>10人</td><td>2回</td><td>4件</td><td>0回</td></tr><tr><td>北上</td><td>10人</td><td>3回</td><td>8件</td><td>0回</td></tr><tr><td>牡鹿</td><td>11人</td><td>4回</td><td>4件</td><td>1回</td></tr></table>						地区	委員数	開催数	検討数	市長提案数	河北	17人	4回	6件	0回	雄勝	16人	3回	6件	0回	河南	17人	3回	5件	1回	桃生	10人	2回	4件	0回	北上	10人	3回	8件	0回	牡鹿	11人	4回	4件	1回
地区	委員数	開催数	検討数	市長提案数																																						
河北	17人	4回	6件	0回																																						
雄勝	16人	3回	6件	0回																																						
河南	17人	3回	5件	1回																																						
桃生	10人	2回	4件	0回																																						
北上	10人	3回	8件	0回																																						
牡鹿	11人	4回	4件	1回																																						
成 果		6地区において、下記の内容について、意見をいただき、事業推進の参考とした。 また、2地区において、市長への施策提案を行った。 【まちづくり施策検討概要】 1 河北地区 総合計画後期基本計画地区別将来展望、動く市長室で寄せられた意見への対応等について 2 雄勝地区 総合計画後期基本計画地区別将来展望、旧大須小・中学校の利活用等について 3 河南地区 総合計画後期基本計画地区別将来展望、河南デマンド乗合タクシーの運行見直し等について 4 桃生地区 総合計画後期基本計画地区別将来展望、地域振興策等について 5 北上地区 総合計画後期基本計画地区別将来展望、北上地区の現状等について 6 牡鹿地区 総合計画後期基本計画地区別将来展望、地域課題への対応等について 【市長へのまちづくり施策提案概要】 1 河南地区 地域コミュニティの活性化に向けた住民自治組織への積極的な支援、人材確保育成の支援等について 2 牡鹿地区 人口担い手対策、生きがい創出、産業・観光の振興等について																																								
成果に係る評価		各地域まちづくり委員会では、地域の発展・活性化に向けた協議が行われ、河南地区及び牡鹿地区からは、市長に対して地域づくりに関する提案がなされた。 引き続き、各総合支所が主体となり、当該が連携・支援しながら、地域課題の解決及び地域まちづくりの推進に取り組んでいく。																																								
(単位：円)																																										
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																							
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																				
	2,284,000	2,065,032			1,890,500	174,532																																				

予算科目	2 款	総務費	事業名		移住定住推進事業																				
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																				
	7 目	地域振興費		第 2 節	少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進																				
	事業	移住定住推進関係費		(1)	移住しなくなるライフスタイルの形成を図る																				
担当部課		企画部SDGs移住定住推進課		実施計画掲載ページ		P 14																			
目的及び事業内容		少子高齢化、人口減少が本市の大きな課題となっており、持続可能な自治体運営のためには、移住・定住の促進による人口の維持が必要であることから、移住相談窓口の設置やお試し移住体験等の事業を実施するほか、住宅の取得等に伴う支援を行い、移住希望者が移住を検討しやすい環境を整備し、移住・定住の促進を図る。																							
取 組 実 績		1 移住相談 (1) 移住相談窓口の開設 新規相談者数：218名 (2) 移住ポータルサイト「いしのまきを選ぶ」の開設 (3) SNS（Facebook、Instagram、Youtube）を活用したPR活動 2 移住・定住促進 ・首都圏で開催された移住促進（移住相談）イベントに4回参加 相談受付数：延べ52組63名 ・市内で移住者、移住検討者市民の交流イベントを開催 参加者：27組35名 3 お試し移住体験 ・吉野町復興住宅 利用実績：13組25名 ・折浜復興住宅 利用実績：10組15名 ・民間施設 利用実績：2組2名 計25組42名 4 定住促進住宅取得等補助金 市外から転入し住宅を取得又は賃貸住宅を改修した子育て世帯に対して補助金を交付 補助額 取得の場合：最大170万円 改修の場合：最大50万円 交付実績 取得：36件48,995,000円 5 移住支援金 東京圏一極集中の是正を図るため、県及び県内市町村が共同して支援金を支給 支給額 単身移住60万円、世帯移住100万円（18歳未満の世帯員1人当たり100万円加算） 交付実績 世帯移住：3件 単身移住：2件 計 5件4,200,000円 6 脱ペーパードライバー支援補助金 本市に転入後、市内の自動車教習所でペーパードライバー講習を受講した方に対して受講料を助成 交付実績 7件82,000円 7 定住促進奨学金返還支援事業助成金 市内に居住する正規雇用者、起業者、専従者に対して奨学金返還額の一部を助成 補助額 限度額8万円/年、最大6年間 交付実績 46件2,773,857円																							
成 果		移住定住の促進施策を実施し、移住希望者の相談対応や移住促進イベントの参加など積極的に本市の魅力を発信した結果、本事業を活用した移住者数の増加が図られた。 移住対策事業を活用した移住者数 <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td></td><td>150名</td><td>150名</td><td>165名</td><td>165名</td></tr><tr><td>実績</td><td>76名</td><td>152名</td><td>165名</td><td>143名</td><td>181名</td></tr></table>						年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標		150名	150名	165名	165名	実績	76名	152名	165名	143名	181名
年度	R3	R4	R5	R6	R7																				
目標		150名	150名	165名	165名																				
実績	76名	152名	165名	143名	181名																				
成果に係る評価		SNS等を活用した情報発信や各種支援制度を総合的に展開したことにより、本事業を活用した移住者数は目標値を上回る181名となり、移住定住の促進に一定の成果を上げた。 一方で、更なる移住定住の促進を図るためには、本市と継続的に関わる関係人口の創出拡大が重要であることから、今後は二地域居住の推進など、本市との継続的な関わりを創出する取組を進め、将来的な移住定住につなげていく。																							
(単位：円)																									
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																				
					国(県)支出金	地方債	その他																		
					一般財源																				
85,279,600		77,642,441		3,213,000		51,035,949	23,393,492																		

予算科目	2 款	総務費	事業名		ロゴマーク活用事業																			
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																			
	7 目	地域振興費		第 2 節	少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進																			
	事業	移住定住推進関係費		(1)	移住したくなるライフスタイルの形成を図る																			
担当部課		企画部SDGs 移住定住推進課		実施計画掲載ページ		P 14																		
目的及び事業内容			ロゴマークを活用したシティプロモーションを促進するため、ロゴマークを活用して本市の魅力や価値を発信し、ロゴマークを目にする機会の拡大が見込まれる事業に対し、補助金を交付するもの。 【内容】 1 交付対象：市内に主たる事業所を有する企業等及び個人 2 補助金額：1事業者当たり上限100千円（補助率10／10以内） 3 交付回数：1事業者当たり1年度につき1回を限度																					
取 組 実 績			本市の魅力や価値を発信する事業で、イベント時に配布するプロモーションバックや地場産品の商品梱包用パッケージなど、ロゴマークを活用した事業者に対し、補助金を交付した。 <table><tr><td>年度</td><td>補助件数</td><td>補助額</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>8件</td><td>694,565円</td></tr></table>				年度	補助件数	補助額	令和7年度	8件	694,565円												
年度	補助件数	補助額																						
令和7年度	8件	694,565円																						
成 果			民間事業者が行うロゴマークを活用した事業に対する補助金を交付することにより、本市の認知度向上とシビックプライドの向上が図られ、市内外に対して本市の魅力や価値を発信することができた。 <table><tr><td colspan="2">活用実績</td></tr><tr><td>1</td><td>観光パンフレット入れプロモバック</td></tr><tr><td>2</td><td>いしのまき猫印めぐり冊子及びポスター</td></tr><tr><td>3</td><td>レンタサイクルのかごにロゴマークを設置</td></tr><tr><td>4</td><td>名産品（かまぼこ）のパッケージ ※仙台放送（かのおが便利軒）とのコラボ商品</td></tr><tr><td>5</td><td>イベント告知用のポスター・チラシ</td></tr><tr><td>6</td><td>ふるさと納税返礼品の外装箱</td></tr><tr><td>7</td><td>アイス容器へのプリント</td></tr><tr><td>8</td><td>地元素材（ジビエ等）を伝えるリーフレット</td></tr></table>				活用実績		1	観光パンフレット入れプロモバック	2	いしのまき猫印めぐり冊子及びポスター	3	レンタサイクルのかごにロゴマークを設置	4	名産品（かまぼこ）のパッケージ ※仙台放送（かのおが便利軒）とのコラボ商品	5	イベント告知用のポスター・チラシ	6	ふるさと納税返礼品の外装箱	7	アイス容器へのプリント	8	地元素材（ジビエ等）を伝えるリーフレット
活用実績																								
1	観光パンフレット入れプロモバック																							
2	いしのまき猫印めぐり冊子及びポスター																							
3	レンタサイクルのかごにロゴマークを設置																							
4	名産品（かまぼこ）のパッケージ ※仙台放送（かのおが便利軒）とのコラボ商品																							
5	イベント告知用のポスター・チラシ																							
6	ふるさと納税返礼品の外装箱																							
7	アイス容器へのプリント																							
8	地元素材（ジビエ等）を伝えるリーフレット																							
成果に係る評価			事業者による多様な活用を支援したことで、本市の魅力を広く発信し、認知度の向上に寄与した。今後は、PR効果や波及効果の高い事業への重点化を図るとともに、より費用対効果の高いシティプロモーションの展開に努める。																					
(単位：円)																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
	1,000,000	694,565			694,565																			

予算科目	2 款	総務費	事業名		地域おこし協力隊事業	
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	
	7 目	地域振興費		第 2 節	少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進	
	事業	地域おこし協力隊関係費		(1)	移住したくなるライフスタイルの形成を図る	
担当部課		企画部 S D G s 移住定住推進課		実施計画掲載ページ		P 14
目的及び事業内容		三大都市圏または政令指定都市等から、地域活性化に意欲があり本市に定住する意思のある人材を受け入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、地域振興及び地域の活性化が図られる活動に従事しながら、本市への定住・定着を図る。				
取 組 実 績	1 隊員数（令和8年3月31日現在）（単位：人）					
	区分	配置目標数	隊員数	選考中	インターン中／予定者	募集予定
	右腕型	16	8	0	1	7
	地域課題提案型	4	4	0	—	0
	計	20	12	0	1	7
	2 新規配置状況及び活動内容 【右腕型】8名、【地域課題提案型】1名					
	区分	年齢	前住所	委嘱日	活動内容	
	右腕型	20代	仙台市	R 7. 6. 1	ヒトコマ事業運営アシスタント	
	右腕型	30代	仙台市	R 7. 7. 1	子ども・若者応援ナビゲーター	
	右腕型	30代	仙台市	R 7. 11. 1	ディープな体験観光ツアープランナー	
右腕型	20代	千葉県市川市	R 7. 12. 1	中心市街地タウンマネージャー		
右腕型	20代	仙台市	R 7. 12. 1	体験型子ども食堂のプロジェクトマネージャー		
右腕型	20代	神奈川県秦野市	R 7. 12. 1	森と海のコーディネーター		
右腕型	20代	愛知県名古屋市	R 8. 1. 1	地域をおこすイベント編集者		
右腕型	20代	神奈川県横浜	R 8. 1. 1	人と自然を繋ぐコミュニティマネージャー		
地域課題提案型	50代	兵庫県姫路市	R 7. 6. 1	二地域居住等コーディネーター		
3 隊員に対する活動支援及び隊員募集						
・各隊員にコーディネーターを配置し、定期面談や助言等による伴走型支援を行った。						
・隊員、事務局及び市による定例会や研修会を毎月実施し、連携強化を図った。						
・年度末に関係者及び一般市民が参加できる活動報告会を開催し、ポータルサイトで広く周知した。						
・隊員募集に際し、WEB説明会やSNS広告、ニッポン移住・交流ナビJOINを活用し、受入事業者の特徴や地域の特性等の情報を掲載し、魅力発信を併せて行った。						
4 退任後の起業等支援						
退任後の定住・定着を図るため、起業を目指す2名の隊員へ起業に要する経費の一部を補助した。						
5 受入事業者の募集						
令和8年度からの右腕型隊員募集に向け、受入事業者募集を開始した。						
成 果	・平成29年度から令和8年3月31日まで28名の方を委嘱し、任期満了等で16名が退任したが、そのうち13名が退任後も本市に定住又は就労した。 隊員数の状況：※令和8年3月31日現在、()内は新規隊員数					
	区分	処遇	委嘱人数	活動中	退任済	定着人数
	右腕型	会計年度任用職員	23名	8名(7名)	15名	13名
	地域課題提案型	個人事業主	5名	4名(1名)	1名	0名
計		28名	12名(8名)	16名	13名	
成果に係る評価		令和7年度は9名を委嘱し、令和8年3月31日時点の隊員数は12名となった。また、定住・定着に向けたサポート体制の充実を図った結果、令和7年度中に退任した1名が本市に定住した。退任後の定着率は高く、移住定住の促進に有効な施策であることから、今後も隊員の確保及び活動支援並びに退任後の定住・定着支援の充実を図りながら、事業を継続していく。				
(単位：円)						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	54,018,400	50,074,861				50,074,861

予算科目	2 款	総務費	事業名		離島振興対策事業																	
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																	
	8 目	離島振興費		第 1 節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実																	
	事業	離島振興対策費		(2)	地域の均衡ある発展を図る																	
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 12																
目的及び事業内容			既存の観光施設や地理的条件を生かした自然環境を有効に活用し、本市の離島（田代島・網地島）の魅力を広く発信することにより、交流人口の更なる拡大を目指す。島民及び県内離島保有市町と連携し、島の現状に即した事業を行い離島振興及び活性化を図る。																			
取組実績			離島振興対策事業として、島民及び県内離島保有市町との連携を図り、下記のとおり実施した。 1 関係市町とのアイランダーへの出展 実施日：令和7年11月22日～23日 場 所：池袋・サンシャインシティ 文化会館ビル2階 展示ホールD 内 容：来場者へのPR、観光マップの配布、島内限定グッズの配布ほか 2 関係市町との宮城県及び宮城県議会への要望活動 実施日：令和7年10月31日 場 所：宮城県庁行政舎、宮城県議会庁舎 内 容：(1) 離島地域における医療の確保及び医療体制の充実、医療維持のための財政支援 (2) 離島地域における介護保険サービスの確保 (3) 離島航路維持のための補助制度等の改善及び拡充 (4) 離島における燃料安定供給と燃料費格差是正 (5) 離島地域におけるプロパンガス供給事業の安定経営 (6) 離島地域における通信環境の整備 (7) 浦戸架橋の実現に向けた支援 (8) 離島地域への輸送支援 (9) 離島地域における水道水の安定的供給 3 網地島パンフレット・道案内看板作製 内 容：島の観光パンフレット改訂と案内・解説・防災看板の整備 活 用：離島における観光客の利便性向上及び地域理解・防災意識の醸成促進																			
成果			離島への交流人口については、上記取組により、目標値には届かなかったものの48,440人となり、前年度比で6,909人の増加となった。交流人口は過去最高を記録した令和元年度の44,963人を上回る結果となり、離島の魅力発信や受入環境整備の効果が着実に現れているものと評価できる。 田代島及び網地島への交流人口 <table><tr><td></td><td>目標値</td><td>実績等</td><td>達成率</td></tr><tr><td>R5</td><td>53,889人</td><td>33,670人</td><td>62%</td></tr><tr><td>R6</td><td>56,584人</td><td>41,531人</td><td>73%</td></tr><tr><td>R7</td><td>59,413人</td><td>48,440人</td><td>82%</td></tr></table>					目標値	実績等	達成率	R5	53,889人	33,670人	62%	R6	56,584人	41,531人	73%	R7	59,413人	48,440人	82%
	目標値	実績等	達成率																			
R5	53,889人	33,670人	62%																			
R6	56,584人	41,531人	73%																			
R7	59,413人	48,440人	82%																			
成果に係る評価			関係市町と連携した「アイランダー」への出展により、本市離島の魅力や観光資源のPRを行うとともに、観光パンフレットの改訂や案内・解説・防災看板の整備により、来島者の利便性向上及び地域理解の促進が図られた。 また、宮城県及び宮城県議会への要望活動を通じて、離島地域が抱える医療・介護・交通・通信等の課題解決に向けた働きかけを実施し、離島振興に必要な支援の充実を求めた。 今後も関係機関や島民との連携を継続しながら、観光情報の発信強化や受入環境の整備を進め、交流人口の拡大及び離島地域の活性化に取り組んでいく。																			
(単位：円)																						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
	1,428,348	1,336,799			225,016	1,111,783																

予算科目	2 款	総務費	事業名		離島航路維持事業	
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	
	8 目	離島振興費		第 5 節	持続可能な公共交通ネットワーク整備の推進	
	事業	離島振興対策費		(2)	市民生活を支える公共交通等を安定的に維持する	
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 21
目的及び事業内容		田代島・網地島と本土を結ぶ航路は島民の交通手段、生活物資の輸送手段として、重要な生活基盤であるとともに、近年は離島を訪れる観光客が増加していることから、安定的な運行維持のため、航路事業者者に支援を行うとともに島民を対象とした運転割引実施に対する補助を行う。				
取 組 実 績	1 離島航路維持費補助金の交付 航路事業者の安定的な運航経営を実現するため、国、県と協調しながら、航路維持費の欠損分に対して補助金を交付した。					
	【補助金交付実績】					
	年度	欠損額	国補助金	市補助金	県補助金	一般財源
	R5	257,824,928円	131,710,543円	126,114,385円	40,795,508円	85,318,877円
取 組 実 績	R6	260,957,995円	120,266,731円	140,691,264円	40,800,732円	99,890,532円
	R7	251,369,399円	125,076,686円	126,292,713円	40,574,477円	85,718,236円
	※一般財源にはその他を含む。					
	2 離島航路事業者経営安定化補助金の交付 夜間の救急患者搬送に備えた田代島への船舶及び船員の待機に要する費用のほか、離島住民・障害者運賃割引、離島住民自動車航送料割引に係る減収分に対して補助金を交付した。					
取 組 実 績	【補助金交付実績】					
	年度	市補助金 (一般財源)				
	R5	5,054,655円				
	R6	6,103,770円				
取 組 実 績	R7	6,187,670円				
	※一般財源にはその他を含む。					
	成果					
	離島航路利用者数については、運行事業者の経営努力や市の観光施策との連携等により、令和7年度は109,866人と過去最高を記録した。					
成 果	年度		R5	R6	R7	
	離島航路利用者数		80,528人	96,428人	109,866人	
	成果に係る評価					
	航路事業者の航路維持費の欠損分に対する補助により、経営を安定させ、経営基盤の強化を図ることで、本土と離島を繋ぐ唯一の交通機関としての運行や夜間救急患者搬送への備えなどを継続的に実施することができ、島民が安心・安全に生活できる環境を維持することができている。 また、国・県・市及び事業者で組織する「石巻～長渡航路確保維持協議会」で本航路運営に係る課題について情報共有を行い、連携して利便性の向上や利用者の増加に向けた取組を推進するとともに、協議会において関係機関及び事業者と連携し、島民アンケート調査や他航路事業者の状況調査等を行い、運賃の見直しに取り組むなど、離島航路の安定的な維持に努めていく。					
(単位：円)						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	165,144,000	132,480,383	40,574,477		95,264	91,810,642

予算科目	2 款	総務費	事業名		公共交通路線再編及び利用促進事業																			
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																			
	9 目	地域交通費		第 5 節	持続可能な公共交通ネットワーク整備の推進																			
	事業	地域交通対策関係費		(1)	持続可能な公共交通体系を構築する																			
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 20																		
目的及び事業内容		令和3年度に策定した石巻市総合交通計画に基づき、各地区の住民バス、乗合タクシー及び市民バスと路線バスの接続性、運行形態、ダイヤ並びに運賃体制等を総合的に見直すとともに、公共交通の利用促進に向けたモビリティマネジメントを推進する。																						
取 組 実 績		河南地区乗合タクシーの運行日数を見直したほか、山の手地区タクシーの予約方法の変更や路線バスの路線統合等の見直しを行った。 また、公共交通の利用促進に取り組むとともに、運転免許証返納者に対する路線バス運賃の助成制度を実施した上で改善案の検討も行った。 1 総合的な見直しを行った路線 (1) 河南地区乗合タクシー (4) 桃生地区住民バス (2) 牡鹿地区市民バス (5) 山の手地区乗合タクシー (3) 北上地区住民バス (6) 石巻免許センター線及び蛇田線（路線バス） 2 公共交通利用促進事業 (1) 公共交通利用促進デーの実施 (2) 石巻西高校の生徒とのワークショップ (3) 免許返納者に対する路線バス費用助成及び助成券対象の拡充検討 (4) 外国人就労者に対するバスの乗り方教室（出前講座）の実施																						
成 果		地域のニーズを反映した路線バス及び住民バス等の総合的な見直しや、運転免許証返納者に対する路線バス利用助成制度の拡充に向けた検討を進めた。また、公共交通利用促進デーやバスの乗り方講座の実施により、市民の公共交通に対する理解と利用意識の向上を図った。さらに、石巻西高校の生徒とのワークショップを通じて、若年層の公共交通に対する関心を高め、利用促進につながる意識啓発を実施した。 1 公共交通利用促進事業実施回数 <table><tr><td>年度</td><td>目標値</td><td>実績等</td></tr><tr><td>R 6</td><td>2回</td><td>3回</td></tr><tr><td>R 7</td><td>2回</td><td>4回</td></tr></table> 2 公共交通（路線バス・住民バス・乗合タクシー・市民バス）年間利用者数 <table><tr><td>年度</td><td>目標値</td><td>実績等</td></tr><tr><td>R 6</td><td>379, 833人</td><td>339, 706人</td></tr><tr><td>R 7</td><td>383, 631人</td><td>332, 022人</td></tr></table>					年度	目標値	実績等	R 6	2回	3回	R 7	2回	4回	年度	目標値	実績等	R 6	379, 833人	339, 706人	R 7	383, 631人	332, 022人
年度	目標値	実績等																						
R 6	2回	3回																						
R 7	2回	4回																						
年度	目標値	実績等																						
R 6	379, 833人	339, 706人																						
R 7	383, 631人	332, 022人																						
成果に係る評価		公共交通に関する知見を有する総合交通計画専門委員からの助言を踏まえ、総合交通計画に位置付けた施策については、おおむね計画どおり実施することができた。 一方で、公共交通の年間利用者数は目標値を下回り、令和6年度まで増加傾向にあった利用者数が減少に転じた。要因としては、令和7年3月の路線バス運賃改定や物価上昇に伴う利用控えなどが考えられる。今後は利用実態やニーズを改めて分析し、令和8年度に改訂予定の石巻市総合交通計画の中で利用者数の回復・増加につながる施策について検討を進めていく。 引き続き、公共交通の利便性向上や利用促進に向けた周知や啓発に取り組み、日常の移動手段として選ばれる持続可能な公共交通の実現を目指して事業を推進していく。																						
(単位：円)																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
	4, 800, 000	4, 719, 000				4, 719, 000																		

予算科目	2 款	総務費	事業名		住民バス運行費補助事業								
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち								
	9 目	地域交通費		第 5 節	持続可能な公共交通ネットワーク整備の推進								
	事業	地域交通対策関係費		(2)	市民生活を支える公共交通等を安定的に維持する								
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 20							
目的及び事業内容		少子高齢化の進行等による利用者減少に伴い、地域公共交通の維持が困難となる中、地域住民で組織する運行協議会が運行する住民バス等の運行経費を支援することで、地域住民の移動手段を確保し、日常生活に必要な不可欠な地域公共交通の維持・確保を図る。											
取組実績		地域の住民バスを運行する運行協議会に対し、補助金を交付した。 1 令和7年度運行協議会別補助金の状況											
		名 称		運行主体		運行形態		補助金額					
		荻浜地区住民バス		荻浜地区住民バス運行協議会		定時定路線		5,237,681円					
		稲井地域乗合タクシー		稲井地域乗合タクシー運行協議会		定時定路線		10,901,246円					
		山の手地区乗合タクシー		山の手地区乗合タクシー運行協議会		デマンド		2,870,940円					
		水押・開北・大橋・水明地区乗合タクシー		水押・開北・大橋・水明地区乗合タクシー運行協議会		デマンド		3,374,387円					
		河北地区乗合タクシー		河北地区住民バス運行協議会		デマンド		8,009,469円					
		雄勝地区住民バス		雄勝地区住民バス運行協議会		定時定路線 デマンド		24,170,210円					
		河南地区乗合タクシー		河南地区乗合タクシー運行協議会		デマンド		7,097,378円					
		桃生地区住民バス・桃生デマンドタクシー		桃生地区住民バス運行協議会		定時定路線 デマンド		11,632,043円					
		北上地区住民バス		北上地区住民バス等運行協議会		定時定路線		16,785,915円					
		合計						90,079,269円					
成果		住民バス及び乗合タクシーの運行費に対する補助を行ったことで、地域住民の移動手段を確保した。											
		名 称		R6		R7							
				利用者数		便数		利用者数 便数					
		荻浜地区住民バス		567人		286便		706人 284便					
		稲井地域乗合タクシー		5,822人		2,690便		5,655人 2,682便					
		山の手地区乗合タクシー		3,903人		2,873便		3,241人 2,454便					
		水押・開北・大橋・水明地区乗合タクシー		4,164人		3,016便		4,268人 3,028便					
		河北地区乗合タクシー（R6：河北地区住民バス）		2,579人		1,767便		7,017人 5,631便					
		雄勝地区住民バス		5,562人		3,532便		5,949人 3,598便					
		河南地区乗合タクシー		3,766人		2,355便		3,886人 2,282便					
		桃生地区住民バス・桃生デマンドタクシー（R6：桃生ワンコインタクシー）		4,332人		4,206便		5,802人 4,903便					
		北上地区住民バス		5,083人		2,160便		5,361人 2,160便					
		合計		35,778人		22,885便		41,885人 27,022便					
成果に係る評価		河北地区運行形態の定時定路線からデマンド運行への移行や、桃生デマンドタクシーの運行日数拡充により利用が増加したことから、住民バス・乗合タクシー全体の利用者数は前年度より17.1%増加した。 一方、山の手地区乗合タクシーについては、配車業務を担っていたタクシー事業者の廃業に伴い、2月及び3月の運行を休止したことから、利用者数及び運行便数が減少した。なお、令和8年度からは別事業者による配車体制が確保されることから、利用状況の改善が見込まれる。 住民バス・乗合タクシーは、地域住民の通院や買物等の日常生活を支える重要な移動手段として活用されていることから、今後も運行形態やダイヤの見直しなどにより利便性の向上を図り、利用促進に努めていく。											
予算の執行状況		予算額		決算額		決算額の財源内訳							
						国(県)支出金		地方債		その他		一般財源	
		93,950,000		90,079,269		2,405,000						87,674,269	

予算科目	2 款	総務費	事業名		路線バス運行維持対策補助事業																																																											
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																																																											
	9 目	地域交通費		第 5 節	持続可能な公共交通ネットワーク整備の推進																																																											
	事業	地域交通対策関係費		(2)	市民生活を支える公共交通等を安定的に維持する																																																											
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 20																																																										
目的及び事業内容		株式会社ミヤコーバスが運行する広域路線バス（複数の市町（旧町含む）にまたがる路線）及び市内完結路線バス（旧市内のみ運行する路線）の運行費を一部補助することで、持続可能な路線バスの運行を支援する。																																																														
取 組 実 績		地域の実情に応じた交通手段を確保、維持するため、運行事業者に対し運行費補助を行った。 1 令和7年度路線バス運行維持対策補助実績																																																														
		<table><tr><td colspan="2">路線名</td><td>運行経路</td><td>補助金額</td></tr><tr><td rowspan="6">広域路線</td><td>石巻免許センター線</td><td>石巻駅前～石巻あゆみ野駅～日赤病院</td><td>16,066,770円</td></tr><tr><td>河南線</td><td>石巻駅前～傘松～河南総合支所</td><td>15,001,468円</td></tr><tr><td>石巻専修大学線</td><td>石巻駅前～石巻専修大学～飯野川</td><td>8,797,449円</td></tr><tr><td>河北線</td><td>石巻あゆみ野駅～鹿又駅前～飯野川</td><td>21,113,518円</td></tr><tr><td rowspan="4">鮎川線</td><td colspan="2">石巻駅前～筒場～鮎川港</td><td rowspan="4">35,577,849円</td></tr><tr><td colspan="2">石巻駅前～サンファンパーク～鮎川港</td></tr><tr><td colspan="2">イオン石巻東店～荻浜～鮎川港</td></tr><tr><td colspan="2">イオン石巻東店～サンファンパーク～鮎川港</td></tr><tr><td>女川線</td><td colspan="2">石巻駅前～筒場～女川運動公園前</td><td>5,176,846円</td></tr><tr><td rowspan="7">市内完結路線</td><td>石巻専修大学線</td><td>石巻駅前～石巻専修大学～ルネッサンス館</td><td>3,263,000円</td></tr><tr><td>中里線</td><td>石巻駅前～中里六丁目～石巻あゆみ野駅</td><td>10,953,000円</td></tr><tr><td>山下門脇線</td><td>石巻駅前～いしのまき元気いちば～石巻駅前</td><td>7,766,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">石巻日赤線</td><td>石巻駅前～蛇田～日赤病院</td><td>802,000円</td></tr><tr><td>石巻駅前～イオンモール石巻～日赤病院</td><td>3,450,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">鹿妻線</td><td>石巻駅前～さくら町西～イオン石巻東店</td><td>5,767,000円</td></tr><tr><td>石巻駅前～いしのまき元気いちば～イオン石巻東店</td><td>19,775,000円</td></tr><tr><td>石巻渡波線</td><td>石巻駅前～不動町一丁目～イオン石巻東店</td><td>5,773,000円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>159,282,900円</td></tr></table>					路線名		運行経路	補助金額	広域路線	石巻免許センター線	石巻駅前～石巻あゆみ野駅～日赤病院	16,066,770円	河南線	石巻駅前～傘松～河南総合支所	15,001,468円	石巻専修大学線	石巻駅前～石巻専修大学～飯野川	8,797,449円	河北線	石巻あゆみ野駅～鹿又駅前～飯野川	21,113,518円	鮎川線	石巻駅前～筒場～鮎川港		35,577,849円	石巻駅前～サンファンパーク～鮎川港		イオン石巻東店～荻浜～鮎川港		イオン石巻東店～サンファンパーク～鮎川港		女川線	石巻駅前～筒場～女川運動公園前		5,176,846円	市内完結路線	石巻専修大学線	石巻駅前～石巻専修大学～ルネッサンス館	3,263,000円	中里線	石巻駅前～中里六丁目～石巻あゆみ野駅	10,953,000円	山下門脇線	石巻駅前～いしのまき元気いちば～石巻駅前	7,766,000円	石巻日赤線	石巻駅前～蛇田～日赤病院	802,000円	石巻駅前～イオンモール石巻～日赤病院	3,450,000円	鹿妻線	石巻駅前～さくら町西～イオン石巻東店	5,767,000円	石巻駅前～いしのまき元気いちば～イオン石巻東店	19,775,000円	石巻渡波線	石巻駅前～不動町一丁目～イオン石巻東店	5,773,000円	合計			159,282,900円
路線名		運行経路	補助金額																																																													
広域路線	石巻免許センター線	石巻駅前～石巻あゆみ野駅～日赤病院	16,066,770円																																																													
	河南線	石巻駅前～傘松～河南総合支所	15,001,468円																																																													
	石巻専修大学線	石巻駅前～石巻専修大学～飯野川	8,797,449円																																																													
	河北線	石巻あゆみ野駅～鹿又駅前～飯野川	21,113,518円																																																													
	鮎川線	石巻駅前～筒場～鮎川港		35,577,849円																																																												
		石巻駅前～サンファンパーク～鮎川港																																																														
イオン石巻東店～荻浜～鮎川港																																																																
イオン石巻東店～サンファンパーク～鮎川港																																																																
女川線	石巻駅前～筒場～女川運動公園前		5,176,846円																																																													
市内完結路線	石巻専修大学線	石巻駅前～石巻専修大学～ルネッサンス館	3,263,000円																																																													
	中里線	石巻駅前～中里六丁目～石巻あゆみ野駅	10,953,000円																																																													
	山下門脇線	石巻駅前～いしのまき元気いちば～石巻駅前	7,766,000円																																																													
	石巻日赤線	石巻駅前～蛇田～日赤病院	802,000円																																																													
		石巻駅前～イオンモール石巻～日赤病院	3,450,000円																																																													
	鹿妻線	石巻駅前～さくら町西～イオン石巻東店	5,767,000円																																																													
		石巻駅前～いしのまき元気いちば～イオン石巻東店	19,775,000円																																																													
石巻渡波線	石巻駅前～不動町一丁目～イオン石巻東店	5,773,000円																																																														
合計			159,282,900円																																																													
成 果		前年度より年間の利用者数が15,045人減少しし274,788人となった。 広域バス路線については「1日当たりの輸送量が15人以上150人未満」等の要件を満たす場合、事業者に対する国庫補助の対象となるが、輸送量が15人以上の路線は6路線6系統中、2路線2系統（石巻免許センター線と石巻専修大学線）となっており、今後も継続して補助対象路線の利用者数向上に向けて取り組む。 なお、現在は被災地特例により、輸送量要件を満たしていない場合でも国庫補助対象となっている。																																																														
		<table><tr><td>年度</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>路線バス（補助対象路線）利用者数</td><td>269,759人</td><td>289,833人</td><td>274,788人</td></tr></table>				年度	R5	R6	R7	路線バス（補助対象路線）利用者数	269,759人	289,833人	274,788人																																																			
年度	R5	R6	R7																																																													
路線バス（補助対象路線）利用者数	269,759人	289,833人	274,788人																																																													
成果に係る評価		石巻市総合交通計画に基づき実施したパターンダイヤ化をはじめとする各種施策により、運行の分かりやすさや利便性の向上が図られ、路線バス利用者数は令和6年度まで増加傾向で推移した。しかし、令和7年3月に実施された路線バス運賃改定により、運賃が約1～2割上昇したことから、利用者の交通手段選択に影響を及ぼし、利用者数は減少に転じたものと分析している。また、物価上昇等による家計負担の増加も利用控えの一因となった可能性がある。 今後は、令和8年度に改訂予定の石巻市総合交通計画において、運行内容の改善や利用環境の向上、利用促進に向けた周知・啓発等の各種施策を改めて検討し、公共交通の利便性向上と利用定着を図るとともに、利用者数の増加につなげていく。																																																														
予算の執行状況		(単位：円)																																																														
		決算額の財源内訳																																																														
		国(県)支出金				地方債	その他	一般財源																																																								
		172,160,000				159,282,900			159,282,900																																																							

予算科目	2 款	総務費	事業名		社鹿地区市民バス運行事業			
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち			
	9 目	地域交通費		第 5 節	持続可能な公共交通ネットワーク整備の推進			
	事業	社鹿地区市民バス運行事業費		(2)	市民生活を支える公共交通等を安定的に維持する			
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 21		
目的及び事業内容			社鹿地区住民の通院や買物等の日常生活における移動手段を確保するため、交通事業者がいない同地区で、市が運行主体となり、市民バスを運行することで、交通弱者等の地区内移動手段を確保する。					
取 組 実 績			地域の実情に最適な交通手段の確保を目指し、市民バスの運行を行った。 また、令和7年10月から奇磯～鮎川線及び泊～清優館線において停留所を増やし、それに伴いダイヤ改正を実施した。					
			1 運行概要					
			路線名		運行状況			
			奇磯～鮎川線		平日 12便/日 土曜日 4便/日 (日・祝日・年末年始は原則運休)			
			泊～清優館線		平日 7便/日 土曜日 4便/日 (日・祝日・年末年始は原則運休)			
			泊～大原線		平日 1便/日 (土・日・祝日・年末年始は原則運休)			
			網地島線		5便/日 (年末年始は原則運休)			
成 果			当該市民バスは、小学校までのスクールバスとしての機能も兼ねており、小学生の安全な通学手段が確保された。 令和7年度においては、停留所の増加及びダイヤ改正の実施により利便性の向上が図られた。					
			1 市民バス運行実績					
					R5	R6	R7	
			一般利用		7,522人	8,514人	8,370人	
			通学利用		5,227人	5,581人	6,979人	
			利用者数合計		12,749人	14,095人	15,349人	
			運行便数		7,653便	8,081便	7,436便	
			2 通学利用区間					
			路線名		利用区間			
			奇磯～鮎川線		奇磯～小淵(上り7便、下り5便)			
泊～清優館線		鮎川金山～鮎川小(上り3便、下り4便)						
成果に係る評価			平成30年度以降、利用者数は毎年減少傾向にあったが、令和6年度に学生や放課後児童クラブ利用者の利便性向上及びミヤコーバスとの接続性向上を目的として増便及びダイヤ改正を実施した結果、利用者数は増加に転じた。さらに、令和7年度には利便性向上を図るため停留所を新設した結果、利用者数は引き続き増加した。今後も地域ニーズを踏まえながら、停留所やダイヤの見直しを継続し、さらなる利便性の向上と利用促進に努めていく。					
(単位：円)								
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
		30,774,000	30,664,215	81,000		1,295,690	29,287,525	

予算科目	2 款	総務費	事業名		男女共同参画推進事業	
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	
	10 目	男女共同参画推進費		第 4 節	誰もが平等に生きるための男女共同参画社会の推進	
	事業	男女共同参画推進費		(1)	政策・方針決定の場への女性の参画を推進する	
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 19
目的及び事業内容		すべての個人が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受し、かつ共に責任を担うべき社会を目指す「男女共同参画社会」の実現を図るため、男女共同参画基本計画（第4次）に基づき、各種男女共同参画推進事業を実施する。				
取 組 実 績	1 石巻市男女共同参画基本計画（第4次：令和3年度～令和7年度）の進捗管理 (1) 令和6年度の事業実施状況を把握・検証 (2) 石巻市男女共同参画推進審議会へ諮問し、「概ね妥当」との答申を得た。					
	2 石巻市男女共同参画基本計画（第4次）に基づいて、各種男女共同参画推進事業を実施					
	事業名		内容			
	男女共同参画週間啓発事業		・男女共同参画パネル展示（6/2～6/30 石巻市役所1階通路） ・啓発チラシ入りのポケットティッシュ配布（6/23 石巻駅前） ・庁舎内電子掲示板に掲載（6/16～6/29 石巻市役所2階市民課前）			
	高校生のための性教育講話		【実 施 日】 7/15、10/2、12/11 【対 象 者】 石巻市立桜坂高校の全学年 【参加人数】 (1学年) 86名 (2学年) 115名 (3学年) 91名			
	K a j i × K a j i ハッピーシェアセミナー		【実 施 日】 12/19 【対 象 者】 石巻市内に居住又は通勤・通学する方 【参加人数】 41名（一般：12名、学生：29名）			
	性的マイノリティ研修		【実 施 日】 1/29 【対 象 者】 一般市民、市職員 市内小中学校及び市立桜坂高等学校の教職員 【参加人数】 68名（動画視聴者含む）			
成 果	女性人材育成セミナー （ロールモデル交流会）		【実 施 日】 2/4、2/14、2/18、2/21、2/25、2/28 【対 象 者】 石巻市内に居住又は通勤・通学する18歳以上の女性 【参加人数】 再就職コース（平日） 延べ60名 就職・起業コース（休日） 延べ65名			
	3 第5次男女共同参画基本計画の策定 石巻市男女共同参画基本計画（第5次：令和8年度～令和12年度）を策定した。					
成 果	石巻市男女共同参画基本計画（第4次）に基づく各種施策の実施により、男女共同参画社会の形成の促進や意識啓発が図られた。					
	主な評価指標項目		R5	R6	R7	目標値
	審議会・委員会等への女性委員の割合		28.1%	28.2%	28.9%	40%
	「男女共同参画社会」という言葉を知っている人の割合		82.0%	80.9%	83.8%	100%
	「育児や家事の割合」について「夫婦同様」との回答割合		72.4%	75.7%	72.7%	70%
成果に係る評価	性的マイノリティ又はL G B Tという言葉を知っている割合		87.4%	83.8%	85.5%	100%
	令和7年度に開催した男女共同参画推進審議会において、令和6年度の成果は、前年度と比較し実績値が後退している項目が一部あったものの、着実に実績を伸ばしている項目もあり、目標の達成に向け全庁的に様々な取組を推進していることが認められ、「概ね妥当」との評価をいただいた。 男女共同参画社会の実現のためには、性別や年代等関係なく様々な立場の人々の意識醸成が必要となることから、今後も継続的に啓発セミナー等を実施し、意識啓発を図っていく。					
(単位：円)						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	1,457,000	981,865	296,000		685,865	

予算科目	2 款	総務費	事業名		親になるための教育事業	
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	
	10 目	男女共同参画推進費		第 4 節	誰もが平等に生きるための男女共同参画社会の推進	
	事業	男女共同参画推進費		(2)	社会のあらゆる分野における意識啓発を図る	
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 19
目的及び事業内容		思春期の中学生が、心と体の成長及び命を産み育てることについて医学的に学びながら、実際に乳幼児と触れ合うことで、命の尊さを実感すると同時に、自己肯定感の強化を図りつつ、子育てに対する理解を深める。 また、講義や体験を通じて家族の大切さを認識し、自らの生涯設計を意識させ、子育てに温かい社会づくり、機運醸成を図る。				
取 組 実 績		一般社団法人宮城県助産師会による講義では、心と体の成長及び命を産み育てることについて医学的に学ぶとともに、助産師の実体験・経験に基づいた内容や事前アンケートにおける生徒からの質問に対する回答を盛り込みながら、各学校の生徒の興味、関心を踏まえ講義を実施した。 体験では、生徒は約8kgの妊婦ジャケットを着用し、妊婦の身体的負担や動きにくさを体感した。 また、約3kgの赤ちゃん人形で抱っこの練習を事前にし、その後、実際に乳幼児との触れ合いを通じて、命の尊さ、家族の大切さを実感する機会となった。 1 親になるための教育事業 (1) 実施期間：令和7年6月～11月 (2) 対 象：実施を希望した市内中学校14校 (3) 参 加 者：生徒787名 親子127組 (4) 講 師：一般社団法人宮城県助産師会 (5) 協力団体：特定非営利活動法人ベビースマイル石巻 (6) 内 容：【講義】(50分) ・男女の体の違いや妊娠のしくみ ・思春期のころ ・性感染症、男女交際のあり方について ・多様性に対する啓発(性的マイノリティを含む) ・助産師の仕事について 【体験】(30分) ・妊婦ジャケット着用体験 ・赤ちゃん人形抱っこ体験 ・乳幼児とのふれあい体験				
成 果		講義だけでなく妊婦疑似体験や実際に乳幼児を育てている保護者とそのお子さんに協力いただき、ふれあい体験を実施することにより、妊娠・出産・子育てを生徒自身が自分のこととして捉え、将来について考えるきっかけとなり、自らの体に対する認識を深めると同時に命や家族の大切さ、子育てに対する理解を深めることができた。				
成果に係る評価		疑似体験や乳幼児とのふれあい体験は、生徒や学校からも貴重な体験ができたという評価を得ている。 事業実施後のアンケートの結果においては、生徒たちの満足度は98.6%と非常に高く、子育てに対する関心が「高まった」「やや高まった」との意見も94.7%となり、生徒の命の大切さや子育てに対する理解を深めることができた。 引き続き、講義と体験を組み合わせた事業を実施し、命の尊さや子供を産み育てることの意義について、生徒の理解促進を図り、社会全体で出産や育児を支える環境づくりを推進していく。				
(単位：円)						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	2,136,000	2,127,259	1,595,000		532,259	

予算科目	2 款	総務費	事業名		子育てしやすい職場環境整備推進事業													
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち													
	10 目	男女共同参画推進費		第 4 節	誰もが平等に生きるための男女共同参画社会の推進													
	事業	男女共同参画推進費		(2)	社会のあらゆる分野における意識啓発を図る													
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 19												
目的及び事業内容		社会全体で仕事・家事・育児等の両立を尊重する意識の醸成を目指すため、管理職層のほか、従業員をまとめる立場にあるリーダー層を対象に、子育て参加に対する理解促進講座と、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた仕事の効率化を図るためのスキル習得研修を実施する。 また、男性が家事・育児に参画することへの理解と意識醸成を図るための研修を実施する。																
取 組 実 績		男性の育児参加やワーク・ライフ・バランスの実現、社会全体の理解促進に向けて、市内事業所の管理職層及び市職員を対象にイクボス研修を実施した。 また、石巻市イクボス宣言企業の代表者や管理職等を対象にイクボス宣言企業フォローアップ研修を開催し、宣言後の取組状況や課題について意見交換を行うとともに、企業間の交流を図った。 さらに、企業で働く男性社員等を対象に男性向け家事育児等啓発研修を開催し、男性が家事や育児に参加することの必要性やメリットについて理解を深めるとともに、ワークショップを通じて仕事と育児の両立に関する課題や悩みを共有することで、家事・育児への参画意識の向上を図った。 <table><thead><tr><th>研修及び開催日</th><th>テーマ及び内容</th><th>対象者及び参加者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>イクボス宣言企業フォローアップ研修 【令和7年8月26日】</td><td>・イクボスのおさらい ・成果、課題の棚卸し ・事例紹介 ・1on1ミーティング等</td><td>石巻市イクボス宣言企業の代表者及び管理職等 計12名</td></tr><tr><td>イクボス研修 【令和7年11月7日】</td><td>・イクボスに取り組むメリット ・仕事の効率化スキルの事例紹介 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・男性の育児休業取得の推進等</td><td>市内事業所の管理職層、市職員（新規ポスト課長補佐及び係長） 計64名</td></tr><tr><td>男性向け家事育児等啓発研修 【令和7年11月14日】</td><td>・家事の現状と課題 ・家事育児のスキル、コツ、段取り ・夫婦間のコミュニケーション ・各企業推薦「一押しパパ」による体験談等</td><td>市内企業の男性職員・従業員、家事・育児等に関心がある方 計27名</td></tr></tbody></table> 「イクボス」及び「イクボス宣言企業」を広く市民に周知し、さらなる宣言企業の増加や、市内事業所における職場環境整備を促進するため「石巻市イクボス宣言登録企業ロゴマーク」を作成し、石巻市イクボス宣言企業にオリジナルステッカーを配布した。					研修及び開催日	テーマ及び内容	対象者及び参加者数	イクボス宣言企業フォローアップ研修 【令和7年8月26日】	・イクボスのおさらい ・成果、課題の棚卸し ・事例紹介 ・1on1ミーティング等	石巻市イクボス宣言企業の代表者及び管理職等 計12名	イクボス研修 【令和7年11月7日】	・イクボスに取り組むメリット ・仕事の効率化スキルの事例紹介 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・男性の育児休業取得の推進等	市内事業所の管理職層、市職員（新規ポスト課長補佐及び係長） 計64名	男性向け家事育児等啓発研修 【令和7年11月14日】	・家事の現状と課題 ・家事育児のスキル、コツ、段取り ・夫婦間のコミュニケーション ・各企業推薦「一押しパパ」による体験談等	市内企業の男性職員・従業員、家事・育児等に関心がある方 計27名
研修及び開催日	テーマ及び内容	対象者及び参加者数																
イクボス宣言企業フォローアップ研修 【令和7年8月26日】	・イクボスのおさらい ・成果、課題の棚卸し ・事例紹介 ・1on1ミーティング等	石巻市イクボス宣言企業の代表者及び管理職等 計12名																
イクボス研修 【令和7年11月7日】	・イクボスに取り組むメリット ・仕事の効率化スキルの事例紹介 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・男性の育児休業取得の推進等	市内事業所の管理職層、市職員（新規ポスト課長補佐及び係長） 計64名																
男性向け家事育児等啓発研修 【令和7年11月14日】	・家事の現状と課題 ・家事育児のスキル、コツ、段取り ・夫婦間のコミュニケーション ・各企業推薦「一押しパパ」による体験談等	市内企業の男性職員・従業員、家事・育児等に関心がある方 計27名																
成 果		イクボス研修を通じて、男性の家事・育児に対する理解促進や、働き方に関する男女双方の意識改革、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境づくりに対する意識の醸成が図られた。 また、職場環境の整備や改善、ワーク・ライフ・バランスの推進等に向けた研修を実施したことで、男性の育児休暇の取得促進や女性が出産・子育てをしながら働き続けられる職場環境整備に向けて男性の意識啓発が図られた。 「石巻市イクボス宣言登録企業ロゴマーク」ステッカーを石巻市イクボス宣言企業に配布し、企業の取組を発信するツールとして活用してもらうことで、「イクボス」の言葉や考え方を広く市民に周知することができ、宣言企業の増加に繋がった。																
成果に係る評価		事業実施後のアンケートにおいて、「家庭での家事・育児の分担について意識が変わった」などの回答が多く寄せられ、男性の家事・育児に対する理解促進や職場環境の整備に向けた意識醸成を図ることができた。 今後も、市内事業所からの参加者の増加を図るため、研修やセミナー内容の充実を図るとともに、SNSなどを活用した情報発信の強化を図る。 また、令和7年度は、新たに5社のイクボス宣言企業登録により、働きやすい職場環境づくりや子育てしやすい地域づくりを市全体で推進することができた。今後も、より多くのイクボス宣言企業登録を目指し、周知活動に努めていく。																
(単位：円)																		
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳														
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源											
		459,000	404,580	209,000		195,580												

予算科目	2 款	総務費	事業名		国際姉妹都市・友好都市交流推進事業		
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち		
	11 目	国際交流費		第 1 節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実		
	事業	国際交流推進費		(3)	友好都市等との交流を推進する		
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 12	
目的及び事業内容		国際姉妹都市・友好都市との多分野における交流事業を実施し、各市との友好親善関係を深めるとともに、相互理解の促進と地域の活性化を目指す。 また、各市の将来を担う可能性豊かな子どもたちに異文化を経験する機会を与え、国際的な人材の育成を図る。					
取 組 実 績		【イタリア・チビタベッキア市】 慶長遣欧使節ゆかりの自治体間の交流推進を目的として、スペインのコリア・デル・リオ市長が提唱した「支倉都市同盟」について、共同宣言の趣旨に賛同することとし、「支倉都市同盟」推進のための共同宣言書へ、本市と共にチビタベッキア市も同様に署名している。 【中国・温州市】 ・元温州市水産加工技術研修生一行の来訪（受入） 実施日：令和7年6月21日（土）～23日（月） 来訪者：18名 内 容：元研修生らが所属していた企業への訪問や震災後に建設された施設などを訪問した。 歓迎交流会を実施し、旧友との再会を果たしたとともに、新たな友好交流が実現された。 ・石巻市学生デザイン・文化研修旅行プロジェクト（派遣） 実施日：令和7年11月4日（火）～8日（土） 訪問者：高校生及び大学生 13名 内 容：温州市が主催した本研修のため、市内の高校生及び大学生が訪中した。温州市の学校訪問や学生との交流を通して、文化や習慣等の違いについて、お互いに理解を深めるきっかけとなった。					
成 果		チビタベッキア市との姉妹都市交流事業では、しばらくの間、交流事業の実施が行われていないが、「支倉都市同盟」推進のための共同宣言書への署名をきっかけに、今後は交流事業の再開に期待が持てる。 温州市との友好都市交流事業は、昨年度よりも交流回数が減少したものの、お互いの市民が参加できる事業を実施できたことから、交流事業参加者数の増加が図られた。 また、両市の将来を担う青少年間の交流により、異文化を経験する機会を創出できたことにより、国際感覚豊かな人材の育成を図る一助となった。					
成果に係る評価		【イタリア・チビタベッキア市】 以前は、青少年海外派遣研修を通して、両市の高校生の交流が図られていたが、現時点では航空運賃や原油価格の高騰により対面的な交流の実現は難しい状況であるが、オンラインを活用した交流再開に向けて、チビタベッキア市との調整を図っていく。 【中国・温州市】 中国との交流事業は、国の情勢が大きく影響することがあるが、これまで相互の訪問交流事業を通して、両市の友好親善関係を築き、相互理解が促進されたことから、今後も5年毎の周年記念事業及びマラソン大会への相互派遣を継続実施していくほか、若い世代間による相互派遣等、温州市の状況を鑑みながら交流を行っていく。					
(単位：円)							
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
		4, 217, 000	3, 153, 840			3, 153, 840	

予算科目	2 款	総務費	事業名		諸外国との国際交流推進事業	
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	
	11 目	国際交流費		第 1 節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実	
	事業	国際交流推進費		(3)	友好都市等との交流を推進する	
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 12
目的及び事業内容		これまで友好関係を築いてきたチュニジアをはじめ、本市との交流を希望する諸外国からの来訪者を受入れ、異なる人種や文化に触れることにより、各国への理解を深めるとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図る。				
取 組 実 績		【スペイン コリア・デル・リオ市】 ・令和7年4月9日（水）～10日（木）：ハボン・ハセクラ協会主催「第2回 東北クロシング」 来訪者：カルロス ハボン氏、エドゥアルド フェルナンデス アゲラ氏ほか ハボン・ハセクラ後援会会長ら一行10名。 内 容：支倉常長生誕の地である米沢を皮切りに、常長ゆかりの土地である県内各所を駆け抜けた。また、ハボン氏ら2名は、コリア・デル・リオ市長の親書を携え、市長表敬のため来庁した。 ※慶長遣欧使節ゆかりの自治体間の交流推進を目的として、スペインのコリア・デル・リオ市長が提唱した「支倉都市同盟」について依頼があったことから、共同宣言の趣旨に賛同することとし、「支倉都市同盟」推進のための共同宣言書へ署名。 【チュニジア】 ・令和7年9月11日（木）～12日（金）：駐日チュニジア特命全権大使の来訪 来訪者：アハメッド・シャッフラ特命全権大使 内 容：市長表敬、桃生公民館及び旧町内視察、水産加工会社の視察、石巻市博物館の見学、石巻市国際交流協会との懇談 ・令和8年3月：ジャパンタイムズ チュニジア共和国ナショナルデー特集 内 容：チュニジアの独立記念日を祝し、ジャパンタイムズのチュニジア共和国ナショナルデー特集ページへ、本市からのお祝いメッセージを掲載した。				
成 果		30年以上に渡り、友好関係を築いてきたチュニジアをはじめ、慶長遣欧使節ゆかりのコリア・デル・リオ市など、本市との交流を希望する諸外国からの来訪者を受入れを通して、各国への理解を深めるとともに、先人達が築きあげた偉業と歴史に触れる機会を創出することができた。				
成果に係る評価		異なる人種や文化に触れることにより、国際感覚豊かな人材の育成を図るため、今後も本市との交流を希望する諸外国から来石の申し出があった際には、受入れを行っていく。 特にチュニジアとの交流については、多くの市民に認知されている事業であり、これまで文化・スポーツなど様々な交流を実施してきたが、今後も相互理解が深められるよう努めていく。				
(単位：円)						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	395,003	141,901			141,901	

予算科目	2 款	総務費	事業名		日本語教室等開設事業																					
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																					
	11 目	国際交流費		第 2 節	少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進																					
	事業	国際交流推進費		(2)	国際社会に対応する安心な定住環境を整備する																					
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ		P 15																				
目的及び事業内容		本市に居住する外国人同士、そして外国人と日本人との相互理解を深めるための交流の場を提供する。 外国人住民が本市で生活する上で必要な日本語を学ぶとともに、相互の文化、習慣等を学ぶ機会を提供し、外国人住民が安心・安全に暮らせる多文化共生社会の推進を図る。																								
取 組 実 績	1 多文化共生推進事業「じゃばneeds（にーず）塾」 【開催実績】																									
	<table><tr><td>月日</td><td>講座内容</td><td>参加者</td><td>会場</td></tr><tr><td>令和7年5月19日</td><td>はすの花づくり</td><td>7か国 39人</td><td>総合福祉会館みなと荘</td></tr><tr><td>令和7年7月27日</td><td>外国につながる親子の夏休み教室</td><td>6か国 24人</td><td>マルホンまきあーとテラス</td></tr><tr><td>令和7年11月9日</td><td>日本の家庭料理をつくろう</td><td>5か国 35人</td><td>石巻専修大学</td></tr><tr><td>令和8年3月22日</td><td>外国人と共に考える防災教室</td><td>5か国 39人</td><td>ささえあいセンター</td></tr></table>						月日	講座内容	参加者	会場	令和7年5月19日	はすの花づくり	7か国 39人	総合福祉会館みなと荘	令和7年7月27日	外国につながる親子の夏休み教室	6か国 24人	マルホンまきあーとテラス	令和7年11月9日	日本の家庭料理をつくろう	5か国 35人	石巻専修大学	令和8年3月22日	外国人と共に考える防災教室	5か国 39人	ささえあいセンター
	月日	講座内容	参加者	会場																						
	令和7年5月19日	はすの花づくり	7か国 39人	総合福祉会館みなと荘																						
令和7年7月27日	外国につながる親子の夏休み教室	6か国 24人	マルホンまきあーとテラス																							
令和7年11月9日	日本の家庭料理をつくろう	5か国 35人	石巻専修大学																							
令和8年3月22日	外国人と共に考える防災教室	5か国 39人	ささえあいセンター																							
2 外国人のための日本語教室開催																										
(1) 楽しい日本語教室の開催																										
<table><tr><td>教室</td><td>開講日</td><td>登録者数</td><td>年間開講回数</td><td>主な対象</td></tr><tr><td>へびた教室</td><td>毎週月曜日</td><td>15か国 33人</td><td>39回</td><td>一般外国人</td></tr><tr><td>みなと荘教室</td><td>毎月第2・4日曜日</td><td>8か国 49人</td><td>24回</td><td>技能実習生/特定技能外国人</td></tr></table>						教室	開講日	登録者数	年間開講回数	主な対象	へびた教室	毎週月曜日	15か国 33人	39回	一般外国人	みなと荘教室	毎月第2・4日曜日	8か国 49人	24回	技能実習生/特定技能外国人						
教室	開講日	登録者数	年間開講回数	主な対象																						
へびた教室	毎週月曜日	15か国 33人	39回	一般外国人																						
みなと荘教室	毎月第2・4日曜日	8か国 49人	24回	技能実習生/特定技能外国人																						
成 果	(2) 研修会・交流会の開催 いちご狩り、石巻川開き祭り「大漁おどり」への参加、ゴミの出し方・分別の仕方を学ぼう、クリスマス交流会、書き初め体験、ボーリング大会など																									
	じゃばneeds（にーず）塾については、異なる分野の講座を実施することで、各回において新たな交流の機会となったとともに、外国人住民の声を直接聞く機会となった。 また、楽しい日本語教室においては、日本語学習のみならず、季節のイベントや多岐に渡る交流事業を通して、お互いの文化や習慣を知る機会を創出することができた。																									
	1 多文化共生推進事業「じゃばneeds（にーず）塾」 ◆参加者からの意見 「このような交流の機会をいただき感謝する。」「来年も参加できる機会を期待している。」「普段できない交流が新鮮で、多くの国の方と親睦を深めることができた。」などと言った意見をいただいております、参加者間の交流促進が図られた。																									
	2 外国人のための日本語教室開催 ◆参加者数（年間延べ人数） <table><tr><td>年度</td><td>参加者数（人）</td></tr><tr><td>R5</td><td>449人</td></tr><tr><td>R6</td><td>602人</td></tr><tr><td>R7</td><td>601人</td></tr></table> ◆相互理解が深まったと感じる人の割合（アンケート） <table><tr><td>年度</td><td>割合（％）</td></tr><tr><td>R5</td><td>—</td></tr><tr><td>R6</td><td>90.00％</td></tr><tr><td>R7</td><td>90.90％</td></tr></table>						年度	参加者数（人）	R5	449人	R6	602人	R7	601人	年度	割合（％）	R5	—	R6	90.00％	R7	90.90％				
年度	参加者数（人）																									
R5	449人																									
R6	602人																									
R7	601人																									
年度	割合（％）																									
R5	—																									
R6	90.00％																									
R7	90.90％																									
成果に係る評価	じゃばneeds（にーず）塾では、生活のルールや習慣・教育など生活に密接した内容のほか、外国人住民を講師とした講座の実施を通して、参加者同士の交流を促進することができた。 日本語教室は、多くの外国人住民にとって、日本語学習だけではなく、普段関わりを持つことができない人と交流が持てる憩いの場にもなっているほか、生活習慣や文化についても学べる貴重な機会となっている。 両事業において、今後も参加者の意向を伺い、任意団体と各種事業の相互協力を図りながら、日本人住民と外国住民の交流機会の創出するとともに、参加者同士がお互いに理解が深められるよう考慮しながら実施していく。																									
(単位：円)																										
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																							
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																				
	974,000	881,258			881,258																					

予算科目	2 款	総務費	事業名		外国人相談窓口開設事業																																											
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																																											
	11 目	国際交流費		第 2 節	少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進																																											
	事業	国際交流推進費		(2)	国際社会に対応する安心な定住環境を整備する																																											
担当部課		企画部地域振興課		実施計画掲載ページ			P 15																																									
目的及び事業内容			本市に暮らす外国人が安心して生活できるよう、また地域住民の一員として日本人住民と共生できるよう支援することを目的とし、市内在住の外国人住民を対象に外国人相談窓口を開設する。 外国人相談員のほか、ＡＩ通訳・翻訳アプリ「ドコソーＡＩＭＩＸ」導入及び出入国在留管理庁の通訳支援により、22言語で対応している。 本窓口では、庁舎内での各種手続きに係る通訳補助のほか、市政情報の提供、市民生活全般にわたる相談に対応するとともに、専門的な関係機関の紹介等を行う。																																													
取組実績			1 開設日時 平日9時から17時まで 2 対応言語 22言語 3 相談員 職員対応のほか外国人相談員を配置 ※水曜日：中国人相談員、木曜日：ベトナム人相談員 4 相談内容 (1) 行政手続きに係る通訳及び補助等 (2) 生活全般に係る相談 (3) その他の相談（雇用問題、結婚、離婚及びＤＶに関する相談など） 5 国別相談件数 <table><tr><td>国名</td><td>ベトナム</td><td>フィリピン</td><td>中国</td><td>ジャマイカ</td><td>インドネシア</td><td>その他</td><td>合計件数</td></tr><tr><td>件数</td><td>58件</td><td>11件</td><td>10件</td><td>8件</td><td>6件</td><td>24件</td><td>117件</td></tr></table> 6 相談窓口の周知 市内商業施設ある市政情報コーナーのほか、今年度も継続的に外国人がよく訪れる金融機関や商業施設等にて、本窓口の周知ポスターを掲示した。 また、市内の日本語教室や多文化共生推進事業実施時に、本窓口の周知チラシを配布した。										国名	ベトナム	フィリピン	中国	ジャマイカ	インドネシア	その他	合計件数	件数	58件	11件	10件	8件	6件	24件	117件																				
国名	ベトナム	フィリピン	中国	ジャマイカ	インドネシア	その他	合計件数																																									
件数	58件	11件	10件	8件	6件	24件	117件																																									
成果			職員対応のほか外国人相談員を2名配置しており、通訳アプリの導入により多言語対応が可能であっても、相談員の出勤日に相談が多くなる傾向にあることから、導入している通訳アプリの見直しを行うことで、対応言語を拡充しながらコストの削減も実現できた。 また、相談内容に応じて庁内外の関係機関とも連携を図りながら、外国人住民が抱える不安や問題等の解決に向けた支援ができた。 【市内在住外国人の状況】 <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>人数</td><td>1,205人</td><td>1,375人</td><td>1,606人</td><td>1,734人</td><td>1,793人</td></tr></table> 【外国人相談件数】 <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>50件</td><td>80件</td><td>100件</td><td>100件</td><td>100件</td></tr><tr><td>実績</td><td>93件</td><td>107件</td><td>116件</td><td>80件</td><td>117件</td></tr><tr><td>達成率</td><td>186%</td><td>134%</td><td>116%</td><td>80%</td><td>117%</td></tr></table>										年度	R3	R4	R5	R6	R7	人数	1,205人	1,375人	1,606人	1,734人	1,793人	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標	50件	80件	100件	100件	100件	実績	93件	107件	116件	80件	117件	達成率	186%	134%	116%	80%	117%
年度	R3	R4	R5	R6	R7																																											
人数	1,205人	1,375人	1,606人	1,734人	1,793人																																											
年度	R3	R4	R5	R6	R7																																											
目標	50件	80件	100件	100件	100件																																											
実績	93件	107件	116件	80件	117件																																											
達成率	186%	134%	116%	80%	117%																																											
成果に係る評価			外国人住民の数が年々増えているとともに、本市の在住外国人は、技能実習生や特定技能の外国人が約7割を占めていることから、今後も外国人住民が安心・安全に生活していけるよう、市が主体となって継続して相談窓口を開設する。 相談内容においては、市役所窓口での各種証明書発行等のみならず、それぞれの生活に密着した結婚・離婚・教育など多岐に渡っており、複雑な相談内容にも関係各所と調整しながら、一層丁寧かつ適切な対応を心掛けていく。 今後も外国人住民が本市で生活していく上での不安・不便の解消に努め、安心して生活できるよう、また地域住民の一員として日本人住民と共生できるよう支援していく。																																													
(単位：円)																																																
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																												
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																									
		914,000	726,159	374,857		45,302	306,000																																									

予算科目	2 款	総務費	事業名		交通安全推進事業																																																
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																																																
	14 目	交通安全対策費		第 3 節	安心して暮らすための地域防災力などの向上																																																
	事業	交通安全対策費		(3)	消防機能・交通安全を推進する																																																
担当部課		危機管理部地域安全推進課		実施計画掲載ページ		P 18																																															
目的及び事業内容		歩行者・運転者等へ交通安全意識の高揚を図り、交通安全運動の励行や飲酒運転の根絶を目指し、交通事故の撲滅を図る。 広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるために警察機関、交通安全指導隊、交通安全母の会等の関係団体と連携し、各種行事等の開催やパトロール活動、周知活動、広報活動を推進し交通事故防止に寄与する。																																																			
取組実績		警察機関及び交通安全推進機関と連携し、各期の交通安全運動の推進、運転者の安全運転励行の推進、交通安全意識の普及啓発活動を行った。 1 各種交通安全運動として下記の事業を実施した。 <table><tr><th>日 程</th><th>事 業 名</th><th>事 業 内 容</th></tr><tr><td>4月上旬</td><td>新入生児童に対する交通事故防止活動</td><td>ランドセルカバー、黄色い帽子の配布</td></tr><tr><td>4/6～4/15</td><td>春の交通安全運動</td><td>交通安全キャンペーンの実施 広報車による広報活動 交通安全指導隊等による街頭指導</td></tr><tr><td>7/21～8/20</td><td>夏の交通事故防止運動</td><td>市報掲載による広報</td></tr><tr><td>9/21～9/30</td><td>秋の交通安全運動</td><td>交通安全キャンペーンの実施 広報車による広報活動 交通安全指導隊等による街頭指導</td></tr><tr><td>10/1～1/31</td><td>夕暮れ時の交通事故防止運動</td><td>市報掲載による広報</td></tr><tr><td>11/19</td><td>石巻市交通安全大会</td><td>警察署及び自動車学校教官による交通事故防止に係る講話</td></tr><tr><td>12/1～2/28</td><td>冬の安全運転1・2・3運動</td><td>市報掲載による広報</td></tr><tr><td>12/1～12/31</td><td>年末の交通事故防止運動</td><td>交通安全指導隊等による街頭指導</td></tr></table> 2 飲酒運転根絶活動として下記の事業を実施した。 <table><tr><th>日 程</th><th>事 業 名</th><th>事 業 内 容</th></tr><tr><td>4/6～4/15</td><td>春の交通安全運動に伴う飲酒運転根絶活動</td><td>市報・市ホームページ掲載による広報</td></tr><tr><td>9/21～9/30</td><td>秋の交通安全運動に伴う飲酒運転根絶活動</td><td>市報・市ホームページ掲載による広報</td></tr><tr><td>12/16～12/28</td><td>飲酒運転根絶広報</td><td>飲酒運転根絶キャンペーンの実施</td></tr><tr><td>12/19</td><td>飲酒運転根絶啓発チラシの作成配布</td><td>全戸配布による周知活動</td></tr><tr><td>12～3月（各月）</td><td>飲酒運転根絶広報</td><td>新聞掲載による広報</td></tr></table>							日 程	事 業 名	事 業 内 容	4月上旬	新入生児童に対する交通事故防止活動	ランドセルカバー、黄色い帽子の配布	4/6～4/15	春の交通安全運動	交通安全キャンペーンの実施 広報車による広報活動 交通安全指導隊等による街頭指導	7/21～8/20	夏の交通事故防止運動	市報掲載による広報	9/21～9/30	秋の交通安全運動	交通安全キャンペーンの実施 広報車による広報活動 交通安全指導隊等による街頭指導	10/1～1/31	夕暮れ時の交通事故防止運動	市報掲載による広報	11/19	石巻市交通安全大会	警察署及び自動車学校教官による交通事故防止に係る講話	12/1～2/28	冬の安全運転1・2・3運動	市報掲載による広報	12/1～12/31	年末の交通事故防止運動	交通安全指導隊等による街頭指導	日 程	事 業 名	事 業 内 容	4/6～4/15	春の交通安全運動に伴う飲酒運転根絶活動	市報・市ホームページ掲載による広報	9/21～9/30	秋の交通安全運動に伴う飲酒運転根絶活動	市報・市ホームページ掲載による広報	12/16～12/28	飲酒運転根絶広報	飲酒運転根絶キャンペーンの実施	12/19	飲酒運転根絶啓発チラシの作成配布	全戸配布による周知活動	12～3月（各月）	飲酒運転根絶広報	新聞掲載による広報
日 程	事 業 名	事 業 内 容																																																			
4月上旬	新入生児童に対する交通事故防止活動	ランドセルカバー、黄色い帽子の配布																																																			
4/6～4/15	春の交通安全運動	交通安全キャンペーンの実施 広報車による広報活動 交通安全指導隊等による街頭指導																																																			
7/21～8/20	夏の交通事故防止運動	市報掲載による広報																																																			
9/21～9/30	秋の交通安全運動	交通安全キャンペーンの実施 広報車による広報活動 交通安全指導隊等による街頭指導																																																			
10/1～1/31	夕暮れ時の交通事故防止運動	市報掲載による広報																																																			
11/19	石巻市交通安全大会	警察署及び自動車学校教官による交通事故防止に係る講話																																																			
12/1～2/28	冬の安全運転1・2・3運動	市報掲載による広報																																																			
12/1～12/31	年末の交通事故防止運動	交通安全指導隊等による街頭指導																																																			
日 程	事 業 名	事 業 内 容																																																			
4/6～4/15	春の交通安全運動に伴う飲酒運転根絶活動	市報・市ホームページ掲載による広報																																																			
9/21～9/30	秋の交通安全運動に伴う飲酒運転根絶活動	市報・市ホームページ掲載による広報																																																			
12/16～12/28	飲酒運転根絶広報	飲酒運転根絶キャンペーンの実施																																																			
12/19	飲酒運転根絶啓発チラシの作成配布	全戸配布による周知活動																																																			
12～3月（各月）	飲酒運転根絶広報	新聞掲載による広報																																																			
成果		春季及び秋季の交通安全運動など、石巻市交通安全都市推進協議会等の関係機関・団体との連携により、交通事故防止や飲酒運転根絶、交通安全意識の高揚が図られた。また地域の実状・要望に応じ、のぼり旗や交通安全啓発看板等を設置し、12月から3月までの毎月22日には、新聞掲載による飲酒運転根絶広報など、各種広報活動を行うことにより、安全安心な交通社会への実現に寄与した。																																																			
成果に係る評価		活動指標目標値の各種交通安全教室の開催79回に対し、実績は55回となっているが、交通安全指導隊による各種行事での交通安全指導や学校等での教室を開催し、警察機関及び交通安全推進機関と緊密に連携しながら、交通安全意識の高揚が図られた。 成果指標目標値の交通事故件数192件に対し、実績は147件、達成率は130.6%である。今後も交通安全教室が全ての幼稚園、保育所、小学校等にて実施されるよう、周知を行っていく。																																																			
(単位：円)																																																					
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																	
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																														
		3,400,000	3,400,000	500,000			2,900,000																																														

予算科目	2 款	総務費	事業名		防犯灯普及事業		
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち		
	15 目	防犯関係費		第 3 節	安心して暮らすための地域防災力などの向上		
	事業	防犯関係費		(3)	消防機能・交通安全を推進する		
担当部課		危機管理部地域安全推進課		実施計画掲載ページ		P 18	
目的及び事業内容		町内会等で維持管理を行っている防犯灯について、ＬＥＤ化することにより、光源の長寿命化と電気料金負担の軽減を図り、地域ぐるみの安心して暮らせるまちづくりを支援する。 また、新規設置、電気料金に対しても補助金を交付することにより町内会等の負担を軽減し、地域における防犯活動の推進を図る。					
取 組 実 績		「石巻市防犯灯維持管理等補助金交付要綱」に基づき、町内会等が維持管理運営する防犯灯の経費に対して補助を行った。 ○補助金交付実績					
		区分	補助金種別	交付件数	補助金額		
		R5	防犯灯新規設置費補助金	15件	1,272,000 円		
			防犯灯交換費補助金	11件	1,587,000 円		
			防犯灯電気料金補助金	100件	2,299,000 円		
			合計	126件	5,158,000 円		
		R6	防犯灯新規設置費補助金	12件	2,059,000 円		
			防犯灯交換費補助金	14件	3,485,000 円		
			防犯灯電気料金補助金	109件	2,175,000 円		
			合計	135件	7,719,000 円		
		R7	防犯灯新規設置費補助金	8件	752,000 円		
			防犯灯交換費補助金	13件	2,652,000 円		
			防犯灯電気料金補助金	110件	2,563,000 円		
			合計	131件	5,967,000 円		
成 果		夜間における安全性の確保、犯罪防止に寄与するほか、補助金の交付により町内会等の負担軽減が図られた。 ○補助金交付対象灯数					
		区分	補助金種別	実績	成果指標（交換達成率）		
		R5	防犯灯新規設置費補助金	16灯	36.7%	29.7%	
			防犯灯交換費補助金	32灯			
			防犯灯電気料金補助金	1,747灯			
			防犯灯新規設置費補助金	20灯			39.8%
		防犯灯交換費補助金	64灯				
		防犯灯電気料金補助金	1,899灯				
		防犯灯新規設置費補助金	11灯	55.0%	33.3%		
		防犯灯交換費補助金	51灯				
		防犯灯電気料金補助金	1,939灯				
成果に係る評価		地域における防犯活動を推進し、地域住民の安全と安心の向上を図るため、町内会等が維持管理する防犯灯のＬＥＤ化促進対策として事業を実施した。 全ての町内会等を交付対象とした公共性の高い事業であることから、ＬＥＤ化することによる地域の負担軽減と防犯体制の強化について、周知していくとともに、事業を継続していく必要がある。					
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	10,900,000	5,967,000				5,967,000	

予算科目	2 款	総務費	事業名		非核平和推進人材育成事業																															
	1 項	総務管理費	総合計画	第 5 章	豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち																															
	25 目	諸費		第 2 節	社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実																															
	事業	非核平和都市推進費		(1)	学校教育の充実を図る																															
担当部課		総務部総務課	実施計画掲載ページ		P 87																															
目的及び事業内容		市の将来を担う小中学生を対象として、核兵器が人類に及ぼした悲惨な現実と平和の尊さを学ぶことを目的に、広島市が主催する平和記念式典への参列などを行う中学生派遣事業及び市内小中学校における原爆被爆者を講師とした被爆体験者講話を実施し、恒久平和に貢献する人材の育成を図る。																																		
取 組 実 績		1 平和記念式典等への中学生派遣事業 日 程：令和7年8月5日～7日 研 修 先：広島市 対 象 者：市内中学生 17名 研修内容：平和記念式典への参列、被爆体験者講話の聴講、広島平和記念資料館の見学等 2 被爆体験者講話 市内1小学校に原爆被爆者を講師として招き、自身の被爆体験、平和への思いを講話いただいた。 日 程：令和8年1月29日 場 所：石巻市立大谷地小学校 対 象 者：同小学校5・6年生 30名																																		
成 果		市の将来を担う小中学生が、平和の尊さや戦争の悲惨さを学ぶことにより、自身が平和活動を行うことの重要性を自覚し、文化祭発表等で家族や友人、市民へ広く非核平和について啓発を行うなど、恒久平和に貢献できる人材の育成が図られた。 <table><tr><th rowspan="3">年度</th><th colspan="2">平和記念式典等への中学生派遣事業</th><th rowspan="3">達成率等</th><th colspan="2">被爆体験者講話</th></tr><tr><th colspan="2">成果指標：生徒の非核平和の理解度</th><th rowspan="2">講話参加人数</th><th rowspan="2">実施校</th></tr><tr><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R5</td><td>95.0%</td><td>95.7%</td><td>100.7%</td><td>22人</td><td>中津山第一小学校 5・6年生</td></tr><tr><td>R6</td><td>96.0%</td><td>93.3%</td><td>97.2%</td><td>55人</td><td>釜小学校 6年生</td></tr><tr><td>R7</td><td>96.0%</td><td>95.3%</td><td>99.3%</td><td>30人</td><td>大谷地小学校 5・6年生</td></tr></table>					年度	平和記念式典等への中学生派遣事業		達成率等	被爆体験者講話		成果指標：生徒の非核平和の理解度		講話参加人数	実施校	目標値	実績値	R5	95.0%	95.7%	100.7%	22人	中津山第一小学校 5・6年生	R6	96.0%	93.3%	97.2%	55人	釜小学校 6年生	R7	96.0%	95.3%	99.3%	30人	大谷地小学校 5・6年生
年度	平和記念式典等への中学生派遣事業		達成率等	被爆体験者講話																																
	成果指標：生徒の非核平和の理解度			講話参加人数	実施校																															
	目標値	実績値																																		
R5	95.0%	95.7%	100.7%	22人	中津山第一小学校 5・6年生																															
R6	96.0%	93.3%	97.2%	55人	釜小学校 6年生																															
R7	96.0%	95.3%	99.3%	30人	大谷地小学校 5・6年生																															
成果に係る評価		平和記念式典等への中学生派遣事業については、市内17中学校から研修生を派遣した。本事業の事後研修では全研修生が文化祭等で研修成果を発表し、その後、「非核平和」に対する関心や理解等に対する定量的な評価を行うため、研修生の発表を聴いた中学生にアンケート調査を実施した。 また、被爆体験者講話では、中学生派遣事業同様、事業効果の定量的な評価を行うため、講話を聴いた小学生を対象にアンケート調査を行った。 その結果、ほとんどの児童生徒が「非核平和」に対する関心や理解が深まったと答えており、児童生徒の「非核平和」に対する意識の醸成や理解の定着を図ることができた。 今後も引き続き、「戦争の悲惨さ」や「平和の大切さ」をより多くの若い世代に継承するため、広島派遣研修及び被爆体験者講話を実施し、アンケート調査による事業の効果検証を行っていく。																																		
(単位：円)																																				
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																														
	3,323,000	2,544,425				2,544,425																														

予算科目	2 款	総務費	事業名		震災伝承事業〔復興基金〕																																						
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																																						
	25 目	諸費		第 6 節	未来につなぐ震災伝承の推進																																						
	事業	震災伝承関係費		(1)	震災伝承を推進する																																						
担当部課		危機管理部震災伝承課		実施計画掲載ページ		P 22																																					
目的及び事業内容		東日本大震災の事象と教訓、復旧・復興への思いを後世に伝えるため、「震災遺構門脇小学校」及び「震災遺構大川小学校」を運営・活用し、震災伝承に関する事業を推進する。																																									
取 組 実 績		1 震災遺構施設の運営 東日本大震災の事実と教訓、復旧・復興への思いを後世に伝えるため、「震災遺構門脇小学校」及び「震災遺構大川小学校」の運営を通して、震災伝承の取組を推進する。 (1) 指定管理者 石巻市震災遺構指定管理グループ (2) 指定管理料 49,000,000円 (3) 指定管理期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日 (4) 事業の実施 ア 震災伝承の取組 語り部の話を聞く会（全12回）、語り部・伝承者育成講座（全12回） イ 防災学習の取組 県内小中学校・高校の防災学習招致、避難所設営研修無料体験会（11月） 夏休み等子ども向け防災学習（防災・減災スタンプラリー、段ボールベット組立て等） ウ 企画展（石巻の記憶をたどる 1951-2011-2025、壊滅からの復興-災害に強いまち、石巻へ-） エ 3.11関連行事（夜間特別開館、ライトアップ、無料解説ガイド（門脇小）） オ 自主事業（館内ガイド、絵はがきなどの物販） 2 震災伝承支援事業の実施 震災における経験や教訓を伝え続けるため、市内をフィールドに伝承活動を行っている個人や団体等と連携し、震災伝承に関するシンポジウムやスキルアップ研修等の開催を行った。 (1) 「石巻防災・震災伝承のつどい」の開催 開催日：令和8年1月25日（日） 会 場：マルホンまきあーとテラス 協力：37団体 参加：800名 (2) 震災伝承関係者のスキルアップ研修（2回）																																									
成 果		震災遺構の適正な運営・維持管理が図られるとともに、震災遺構来訪者に対し、東日本大震災をめぐる事象と教訓を伝え継ぐことができた。 1 震災遺構の来訪者の状況 【震災遺構門脇小学校】 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>R5</td><td>58,000人</td><td>46,106人</td><td>79.5%</td></tr><tr><td>R6</td><td>58,000人</td><td>41,662人</td><td>71.8%</td></tr><tr><td>R7</td><td>58,000人</td><td>50,934人</td><td>87.8%</td></tr></table> 【令和4年4月3日公開開始】 【震災遺構大川小学校】 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>R5</td><td>80,000人</td><td>83,638人</td><td>104.5%</td></tr><tr><td>R6</td><td>80,000人</td><td>71,650人</td><td>89.6%</td></tr><tr><td>R7</td><td>80,000人</td><td>78,126人</td><td>97.7%</td></tr></table> 【令和3年7月18日公開開始】						年度	成果指標		達成率	目標値	実績	R5	58,000人	46,106人	79.5%	R6	58,000人	41,662人	71.8%	R7	58,000人	50,934人	87.8%	年度	成果指標		達成率	目標値	実績	R5	80,000人	83,638人	104.5%	R6	80,000人	71,650人	89.6%	R7	80,000人	78,126人	97.7%
年度	成果指標		達成率																																								
	目標値	実績																																									
R5	58,000人	46,106人	79.5%																																								
R6	58,000人	41,662人	71.8%																																								
R7	58,000人	50,934人	87.8%																																								
年度	成果指標		達成率																																								
	目標値	実績																																									
R5	80,000人	83,638人	104.5%																																								
R6	80,000人	71,650人	89.6%																																								
R7	80,000人	78,126人	97.7%																																								
成果に係る評価		震災遺構で「語り部育成」や「防災学習」などのプログラムを実施したほか、「企画展」や「3.11関連行事」などの取組による誘客に努めた。 また、施設のPRとしてホームページのアクセシビリティ向上や、各種SNSを活用した情報発信を行ったほか、観光やインバウンド等を意識し、展示への英語表記の追加や、仙台市内や山形県、岩手県内の旅行会社を訪問し、パンフレットを配布するなど来訪者の増加に努めた結果、2つの震災遺構ともに前年度と比較し大幅に増加した。 震災から15年が経過し、記憶の風化が懸念される中、震災の経験と教訓を伝え続けることは重要であり、2つの震災遺構を活用し、伝承活動団体等との連携により次世代の伝承活動の担い手育成を図っていくためにも、事業を継続する必要がある。																																									
(単位：円)																																											
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																						
					国(県)支出金	地方債	その他																																				
	62,148,000		62,146,276				60,056,701																																				
一般財源 2,089,575																																											

予算科目	2 款	総務費	事業名		東日本大震災犠牲者追悼式〔復興基金〕																	
	1 項	総務管理費	総合計画	第 1 章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち																	
	25 目	諸費		第 6 節	未来につなぐ震災伝承の推進																	
	事業	東日本大震災犠牲者追悼式関係費		(1)	震災伝承を推進する																	
担当部課		危機管理部震災伝承課		実施計画掲載ページ		P 22																
目的及び事業内容		震災で犠牲になられた方々に対し、哀悼の意を捧げるため、市主催の追悼式（式典）を開催する。また、各総合支所にも献花台を設置し、一般の参列者の献花を受け付ける。																				
取 組 実 績		みやぎ東日本大震災津波伝承館「思い致す場」を本会場として追悼式典を開催したほか、市内6か所に祭壇及び献花台を設置し、石巻市慰霊碑とともに献花を受け付けた。 1 東日本大震災石巻市追悼式 (1) 日時 令和8年3月11日（水）式典：午後2時40分～ (2) 場所 みやぎ東日本大震災津波伝承館「思い致す場」（石巻南浜津波復興祈念公園内） (3) 式典概要 ア 黙祷（令和5年度から低音階サイレンを使用） イ 市長式辞 ウ 追悼の辞（復興大臣、農林水産副大臣、衆議院議員、宮城県知事、石巻市議会議長） エ 献花（遺族代表（雄勝地区）、市長、来賓） オ 気象等に左右されない式典の運営を目的に式典会場を変更した。 (4) 石巻市慰霊碑 ア 終日献花可能（午後1時から午後5時まで献花用の花を配布） イ 石巻市慰霊碑は参列者の静かな祈りの場として開放した。 2 地区献花場の設置 各総合支所地区内に祭壇及び献花台を設置し、一般献花を受け付けた。																				
成 果		石巻市慰霊碑（石巻南浜津波復興祈念公園内）を本会場として市主催の追悼式を実施することにより、震災で犠牲になられた方々に対し、深く哀悼の意を捧げることができた。 〈献花者数〉 <table><tr><td>石巻市慰霊碑</td><td>901 人</td></tr><tr><td>河北総合支所</td><td>105 人</td></tr><tr><td>雄勝総合支所</td><td>133 人</td></tr><tr><td>遊楽館</td><td>115 人</td></tr><tr><td>桃生総合支所</td><td>102 人</td></tr><tr><td>北上総合支所</td><td>115 人</td></tr><tr><td>牡鹿保健福祉センター</td><td>123 人</td></tr><tr><td>計</td><td>1,594 人</td></tr></table>					石巻市慰霊碑	901 人	河北総合支所	105 人	雄勝総合支所	133 人	遊楽館	115 人	桃生総合支所	102 人	北上総合支所	115 人	牡鹿保健福祉センター	123 人	計	1,594 人
石巻市慰霊碑	901 人																					
河北総合支所	105 人																					
雄勝総合支所	133 人																					
遊楽館	115 人																					
桃生総合支所	102 人																					
北上総合支所	115 人																					
牡鹿保健福祉センター	123 人																					
計	1,594 人																					
成果に係る評価		震災で犠牲になられた方々に対し、哀悼の意を捧げるため、市主催の追悼式の挙行及び献花台の設置について、今後も継続して実施する必要がある。 令和5年度から追悼のサイレンを低音階のものに変更するなど市民の心に寄り添った開催に努めている。今回、石巻市慰霊碑における参列者の静かな祈りの場の提供及び気象条件に左右されない式典の運営を目的に会場を変更したところ、概ね順調に進行することができたが、式典会場内での来場者の滞留も見られたため、円滑に流れるよう職員の配置など見直しを図る必要がある。																				
(単位：円)																						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
	5,000,000	4,872,100			4,872,100																	

予算科目	2 款	総務費	事業名		窓口業務民間委託事業			
	3 項	戸籍住民基本台帳費	総合計画	第 6 章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち			
	1 目	戸籍住民基本台帳費		第 1 節	市民に寄り添い信頼される行政運営の推進			
	事業	窓口証明関係費		(4)	市民サービスの利便性の向上を図る			
担当部課		市民生活部市民課		実施計画掲載ページ			P 104	
目的及び事業内容		市民課窓口業務の効率化及び市民サービスの向上を図るため、専門知識を有する民間業者に委託し、証明書発行業務、印鑑登録業務、住基異動入力業務、個人番号カード関係業務、フロア案内業務及び電話対応業務を実施する。						
取組実績	石巻市市民課窓口業務民間委託事業を実施した。							
	1 委託先：(株)NTTネクシア 東北支店、(株)エイジェック 仙台オフィス							
	2 委託期間：(株)NTTネクシア 令和4年8月1日～令和7年7月31日 (株)エイジェック 令和7年8月1日～令和10年7月31日							
	3 委託料：令和7年度 62,894,051円							
	4 委託業務内容及び取扱件数							
	項 目		窓口	公用	郵便	合計		
			通数 (件数)	通数	通数	通数 (件数)		
	証明書発行業務		32,748	21,329	14,760	68,837		
	印鑑登録		1,867			1,867		
	住基異動入力業務		5,930			5,930		
個人番号カード関係業務		9,584			9,584			
フロア案内業務 (件数)		12,052			12,052			
電話対応業務 (件数)		3,786			3,786			
合 計		65,967	21,329	14,760	102,056			
※個人番号カード関係業務は個人番号カード券面記載事項変更・電子証明書更新・暗証番号再設定								
成 果	民間委託により、専門知識を有する人材が常に確保されていることから、人事異動や繁忙期においても常に安定した窓口サービスを提供できた。また、民間事業者職員の窓口業務に関するスキルや接遇の向上により、窓口サービスの質の維持向上が図られた。							
	窓口業務アンケート調査結果							
	実施期間：令和8年2月16日～令和8年3月13日							
	調査件数：150件							
	アンケート項目と結果							
	挨拶/返事	良い・やや良い	90.7%	普通	9.3%	やや悪い・悪い	0.0%	
	わかりやすい	わかりやすい	93.3%	普通	5.3%	ややわかりにくい	0.7%	
	説明※	ややわかりやすい				わかりにくい		
	言葉遣い/態度	良い・やや良い	91.3%	普通	8.7%	やや悪い	0.0%	
	所要時間※	10分未満・20分未満	78.0%	30分未満	14.7%	1時間未満	2.7%	
総合満足度※	満足・やや満足	86.0%	普通	11.3%	やや不満	1.3%		
※の項目については、無回答有り。								
成果に係る評価	市民サービスの向上及び質の高い窓口サービスの提供を図るため、委託事業者による窓口業務アンケートを毎年度実施し、その結果を基に委託事業者と連携して事務改善に取り組んでいる。アンケート結果では、「所要時間」の項目「10分未満・20分未満」で8割を下回ったものの、その他の項目では8割以上の高評価を得ることができた。							
	また、コンビニ交付サービスの普及により証明書発行等の窓口業務や電話対応業務は減少傾向にある一方で、個人番号カード関係業務及びフロア案内業務は増加している。							
	令和7年8月から委託先が変更となっているが、引き続き委託事業者と連携を密にしながら質の高い窓口サービスを行うため、本事業を継続する必要がある。							
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	64,643,000	62,894,051				62,894,051		